



2026年度第1四半期 決算説明資料

2026年7月31日

旭化成株式会社

業績に関する補足の詳細データは、
「Financial Factbook」として当社WEBサイトに掲載しています
https://www.asahi-kasei.com/jp/ir/library/financial_briefing/

AsahiKASEI

Creating for Tomorrow

2026年度 第1四半期実績

営業利益 (のれん償却前営業利益)	親会社株主に帰属する 四半期純利益
813 億円 前年同期比 +51.5%	538 億円 前年同期比 +172.7%
(907 億円 +47.0%)	

2026年度 上期予想

営業利益 (のれん償却前営業利益)	親会社株主に帰属する 中間純利益
1,450 億円 前年同期比 +34.9%	890 億円 前年同期比 +34.3%
(1,650 億円 +33.3%)	

2026年度 第1四半期実績

- 営業利益は前年同期比で大幅な増益。「重点成長」事業である医薬事業、クリティカルケア事業、エレクトロニクス事業の利益が堅調に成長。また、中東情勢の影響に伴いエッセンシャルケミカル事業の在庫受払差によるプラス影響等があった
- 四半期純利益は、営業利益の増益に加え、「マテリアル」においてMMA等の事業撤退に伴う損失を計上した前年同期から大幅に改善

2026年度 上期予想

- 営業利益、中間純利益ともに前年同期比で増益を見込む。第1四半期の進捗に加え、第2四半期も「重点成長」事業を中心に堅調な推移を見込む
- 中東情勢の影響について、原材料価格の上昇の影響を価格転嫁により概ね吸収。在庫受払差のプラス影響は残るが、第1四半期から縮小される見込み。需要への影響は現時点で顕在化していないが、今後の状況を引き続き注視していく

株主還元

- 2026年度の間配当は22円を予想（前年同期比で2円増配、前回予想から変更なし）

中東情勢による主な影響・リスク（1）

- 石化市況上昇に伴う原材料価格上昇の影響については、迅速かつ適切な価格転嫁により影響を概ね吸収。一方で、第1四半期では在庫受払差によるプラス影響があったが、第2四半期にかけては石化市況の下落に伴い、その影響は縮小する見込み
- 「ヘルスケア」「住宅」「マテリアル」の3領域による経営により、業績下振れへの耐性は高く、現時点では利益の大幅な毀損リスクは限定的。サプライチェーン上のリスクや「マテリアル」を中心とする需要減少リスクについては、引き続き注視する
- 下期の影響については次回の決算説明等において適宜アップデートする

2026年度上期予想における中東情勢影響の前提

- 国産ナフサ価格の第1四半期の実績は118,900円／kl。第2四半期の予想は95,000円／kl
- 原燃料価格上昇に伴う需要減少リスクについては、第1四半期の影響は軽微。第2四半期においても軽微と見込む
- 中東市場向けの販売は限定的であり、影響は軽微

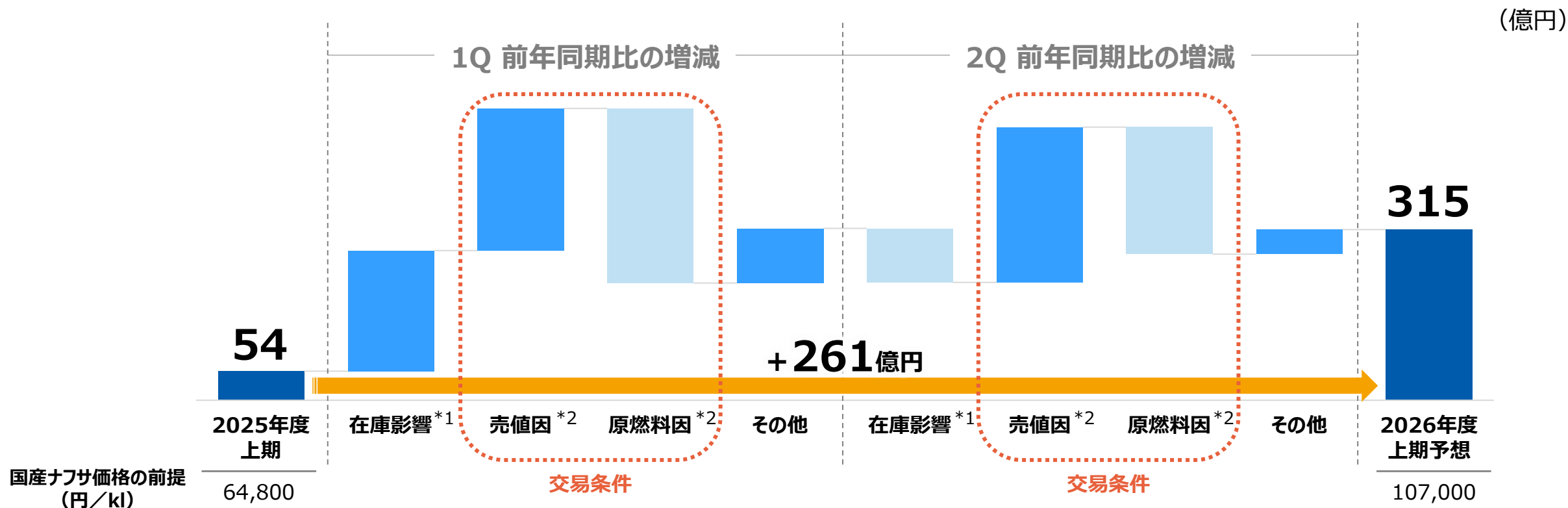
セグメント	各セグメントにおける中東情勢の主な影響・リスクと対応策
ヘルスケア	足元では影響は軽微。中東情勢次第ではサプライチェーン上のリスクが変化する可能性があるため、市場動向を注視しながら顧客やサプライヤーとのコミュニケーションを適切に図り、適宜対応する
住宅	足元では必要資材の確保ができています。一方、第2四半期においては資材価格上昇の影響があるの見込む。中東情勢次第ではサプライチェーン上のリスクが変化する可能性があるため、市場動向を注視しながら顧客やサプライヤーとのコミュニケーションを適切に図り、適宜対応する
マテリアル	- 水島のエチレン製造設備および誘導品の工場の稼働について、大きな影響は出ていない - 石化市況上昇に伴う原料価格上昇の影響については、次ページ参照 - 足元では一部の事業において仮需が発生。サプライチェーン上のリスクや原燃料価格上昇等に伴う需要減少リスクについては、市場動向を注視しながら顧客やサプライヤーとのコミュニケーションを適切に図り、適宜対応する

中東情勢による主な影響・リスク（2）

- 迅速かつ適切な価格転嫁を推進したことにより、石化市況上昇に伴う原材料価格上昇の影響を概ね吸収
- 一方で、原材料価格上昇に伴い、第1四半期では在庫影響による多額の益を計上。ただし、**第2四半期にかけては石化市況の下落に伴い、在庫影響による益は縮小する見込み**

エッセンシャルケミカル事業・パフォーマンスケミカル事業の営業利益増減要因

■ 増加要因 ■ 減少要因



*1 在庫受払差および在庫評価損益

*2 為替の影響は除く

事業ポートフォリオ変革の進捗状況（１）

積極的な拡大投資を通じて事業ポートフォリオを変革



旭化成の
エコシステム

高付加価値市場への注力

戦略的な
キャピタルアロケーションの実行

多様な無形資産の活用
(技術、人財、経営ナレッジ等)

*1 上記グラフはグループ全体から「その他」「消去又は全社」を除いた数値における構成比を示している

*2 現在のパフォーマンスケミカルとエッセンシャルケミカルに含まれる事業の利益の合計値

事業ポートフォリオ変革の進捗状況（2）

- 前中期経営計画から「成長投資」と「構造転換」の両輪による事業ポートフォリオ変革を推進
- 現中期経営計画の初年度から、積極的な成長投資と構造転換を決定

(年度)*1 2022～2024

前中期経営計画2024 ～Be a Trailblazer～

2025～2027 ※2025年度意思決定案件（投資額は概算値）

中期経営計画2027 ～Trailblaze Together～

成長投資



ライフサイエンス

- Bionova（バイオCDMO事業）買収



医薬

- Calliditas買収



エレクトロニクス

- パイメル（半導体保護膜/層間絶縁膜）の能力増強



海外住宅

- Focus（ネバダ州）買収
- ODC（フロリダ州）買収



エナジー&インフラ

- LIB用湿式セパレータの米国・日本での塗工設備増強
- LIB用湿式セパレータの北米における一貫工場の建設



エレクトロニクス

- パイメルの能力増強
160億円 2028年度上期生産開始



エナジー&インフラ

- クリーン水素製造用アルカリ水電解システムの生産能力拡大
310億円 2028年度生産開始



医薬

- Aicuris買収
1,443億円 2026年4月17日買収完了



ライフサイエンス

- プラノバ（ウイルス除去フィルター）の新紡糸工場建設
234億円 2029年度下期商業生産開始

構造転換



エレクトロニクス

- ペリクル事業の譲渡



コンフォートライフ

- スパンボンド共同事業会社設立
- 旭化成パックスの事業譲渡



エッセンシャルケミカル

- PTT Asahi Chemicalにおけるアクリロニトリル等の事業撤退



建材

- ALC岩国工場閉鎖



医薬

- 診断薬事業の譲渡



ライフサイエンス

- セパセル事業の構造転換
- 血液浄化事業の譲渡



エレクトロニクス

- UVC LED事業の終了



エナジー&インフラ

- 鉛蓄電池用セパレータ事業の譲渡



コンフォートライフ

- 商社機能の経営統合



パフォーマンスケミカル

- ヘキサメチレンジアミンの生産終了



エッセンシャルケミカル

- MMA等の事業撤退
- AMEC*2水島工場のエチレン設備停止
- 水島製造所の一部誘導品事業の再構築



クリティカルケア

- データマネジメント事業の一部を譲渡

*1 意思決定の年度

*2 三菱ケミカル旭化成エチレン株式会社

2025年度以降の各事業の開示区分と位置付け

- 2025年度より、各セグメント内のサブセグメントを再編（詳細は参考資料を参照）
- 「重点成長」・「戦略的育成」事業への投資継続、利益成長の実現と並行して「収益改善・事業モデル転換」事業の改革を進める

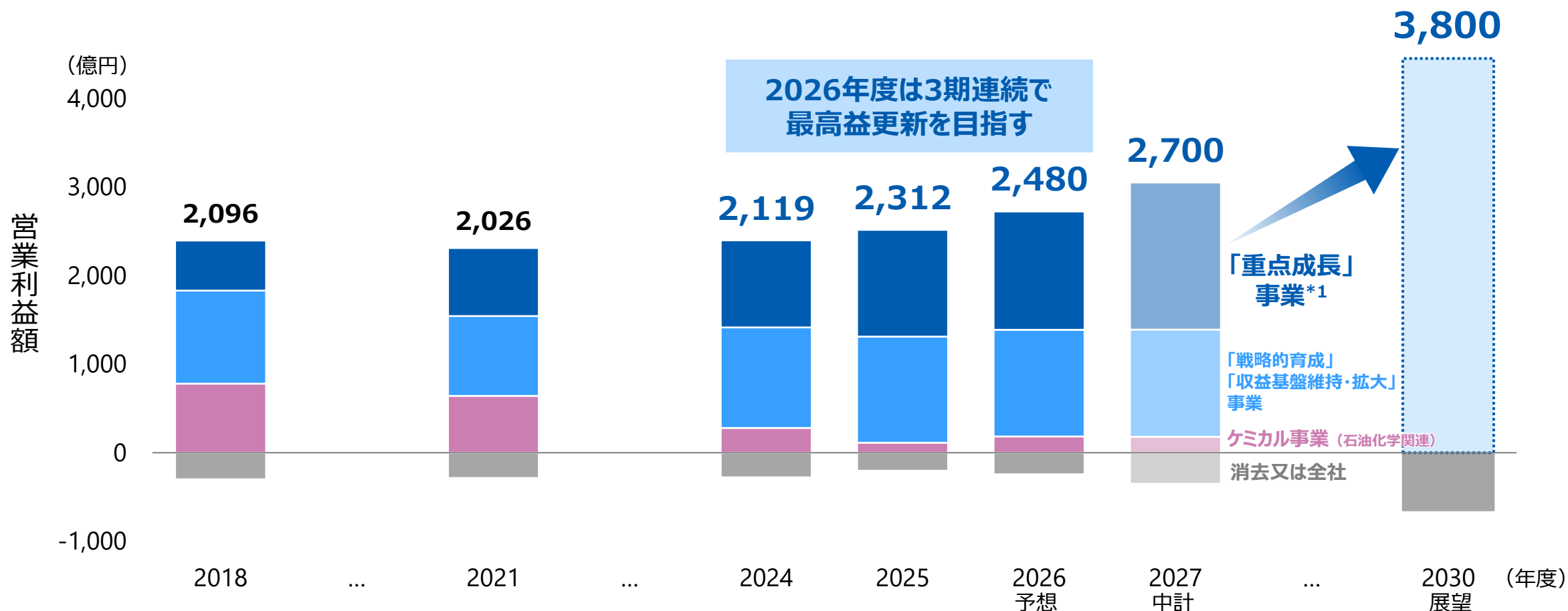
	ヘルスケア	住宅	マテリアル
 重点成長 - 過去投資からの利益創出 - 非連続成長も含めた積極投資	 医薬  クリティカルケア	 海外住宅	 エレクトロニクス
 戦略的育成 - 将来の成長ドライバー - 競争力強化の観点での提携戦略推進	 ライフサイエンス	 不動産開発	 エナジー&インフラ
 収益基盤維持・拡大 - 安定収益創出 - 拡大機会は資本効率を強く意識した上で判断		 建築請負、リフォーム 賃貸管理・不動産流通	 カーインテリア
		 建材	 コンフォートライフ
 収益改善・事業モデル転換 - 収益/資本効率が低迷する事業の構造転換 - 無形資産を活用した新しい事業モデルへのシフト			 パフォーマンスケミカル  エッセンシャルケミカル

営業利益構成の中期推移（2026年5月発表時点）

2026年度は、「重点成長」事業の利益成長により3期連続の最高益更新を目指す

ケミカル事業は市況悪化の影響を受けたが、全社の営業利益は概ね維持

4つの「重点成長」事業を中心に着実な利益成長を見込む



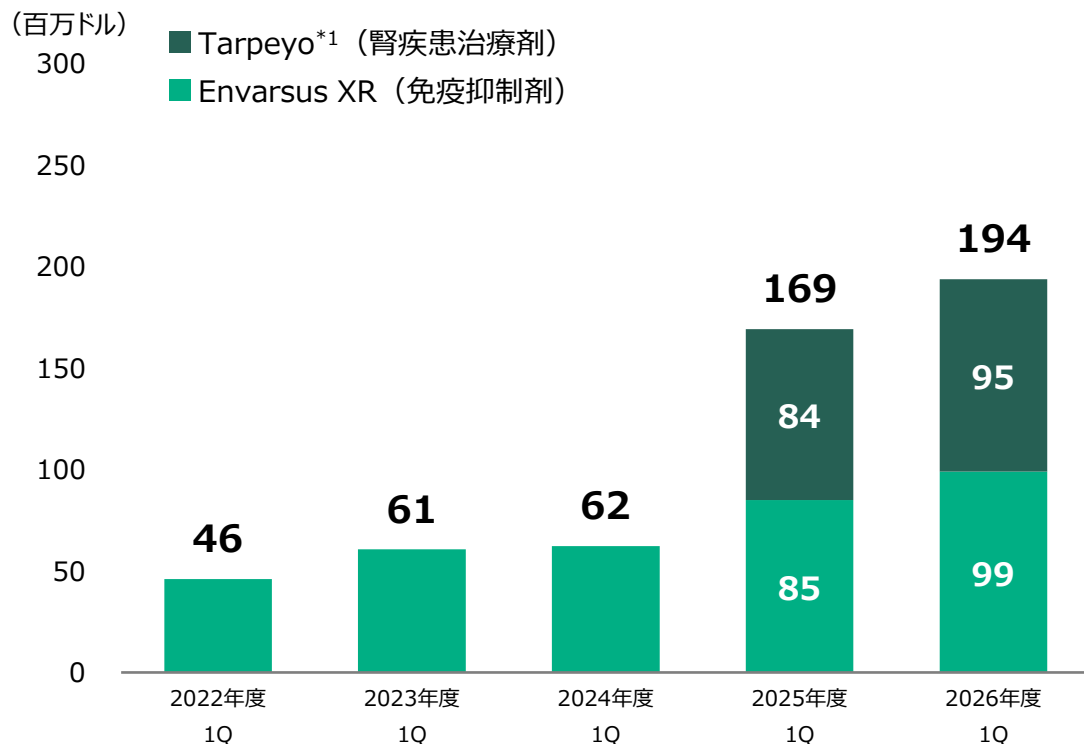
*1 現在の医薬・ライフサイエンス、クリティカルケア、海外住宅、エレクトロニクスに含まれる事業の利益の合計値

「重点成長」事業の状況（１）



医薬

Envarsus XRとTarpeyoの米国売上高推移



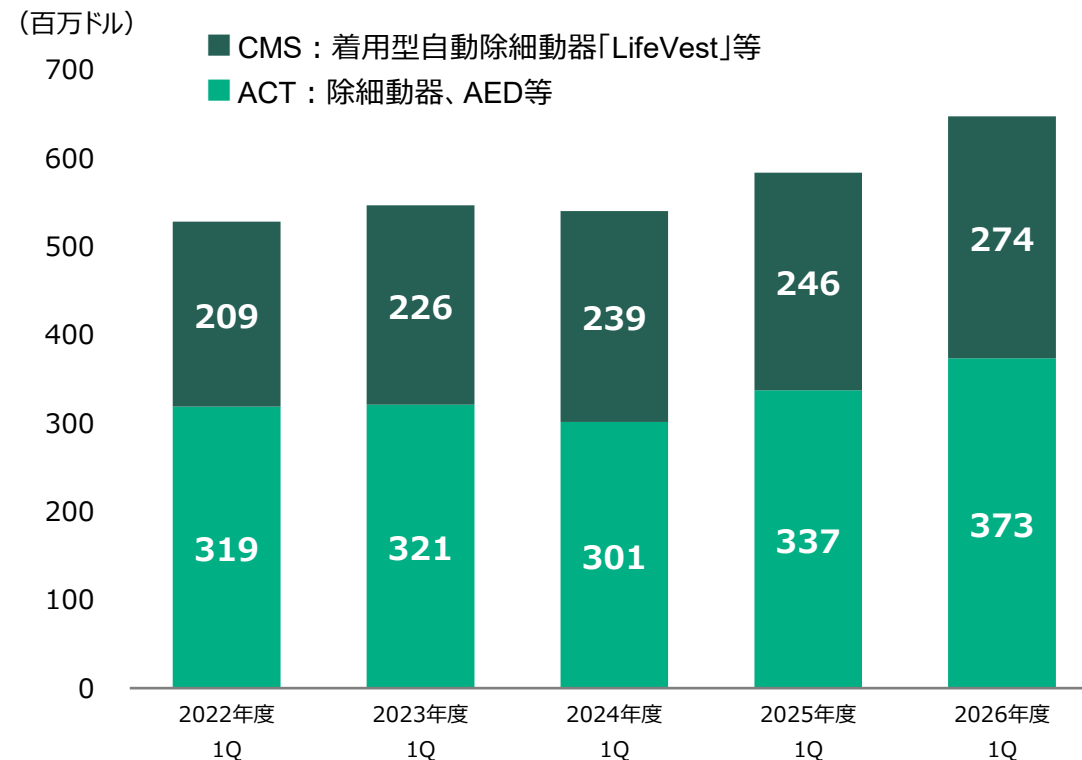
■ Tarpeyoは、IgA腎症の治療薬として腎臓医への認知度が向上し、売上高が成長（2024年10月より連結）

■ 2025年度版の腎臓病に関する国際的な診療ガイドライン*2において、IgA腎症治療薬としてNefecon（Tarpeyo）が唯一推奨されている



クリティカルケア

ACTとCMSの売上高推移*3



■ ACTは、2025年9月に除細動器の新製品を上市したことなどにより、堅調に推移

■ CMSは、LifeVestの売上が堅調に推移。ドイツにおける臨床研究*4において、改めてLifeVestの有効性が証明され、需要が増加

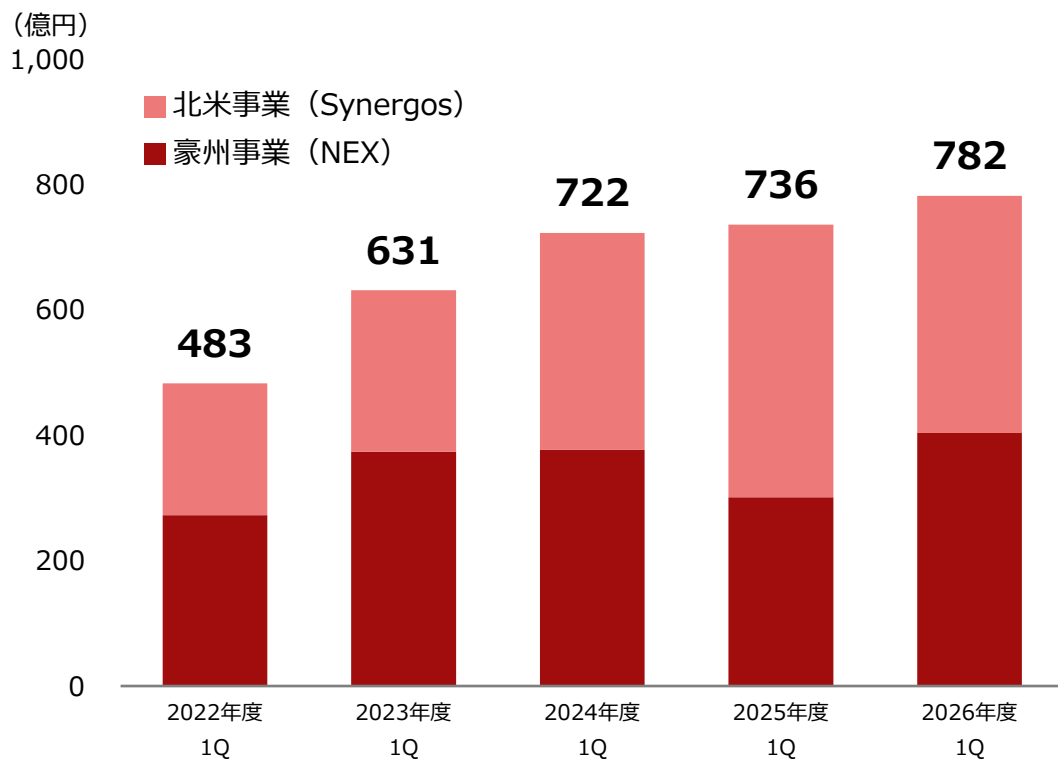
*1 新規連結に伴い、2024年10月より当社で売上を計上 *2 KDIGO 2025 Clinical Practice Guideline for the Management of IgA Nephropathy (IgAN) and Immunoglobulin A Vasculitis (IgAV)

*3 2023年度以前の実績については、参考情報として現在の事業区分に簡便的に組み替えて表示している

*4 2021年12月～2023年5月に、ドイツを中心とした学術機関で実施された初期治療期における突然心停止等のリスク評価を目的とした大規模臨床研究。臨床研究にはZOLLのLifeVestが使用された

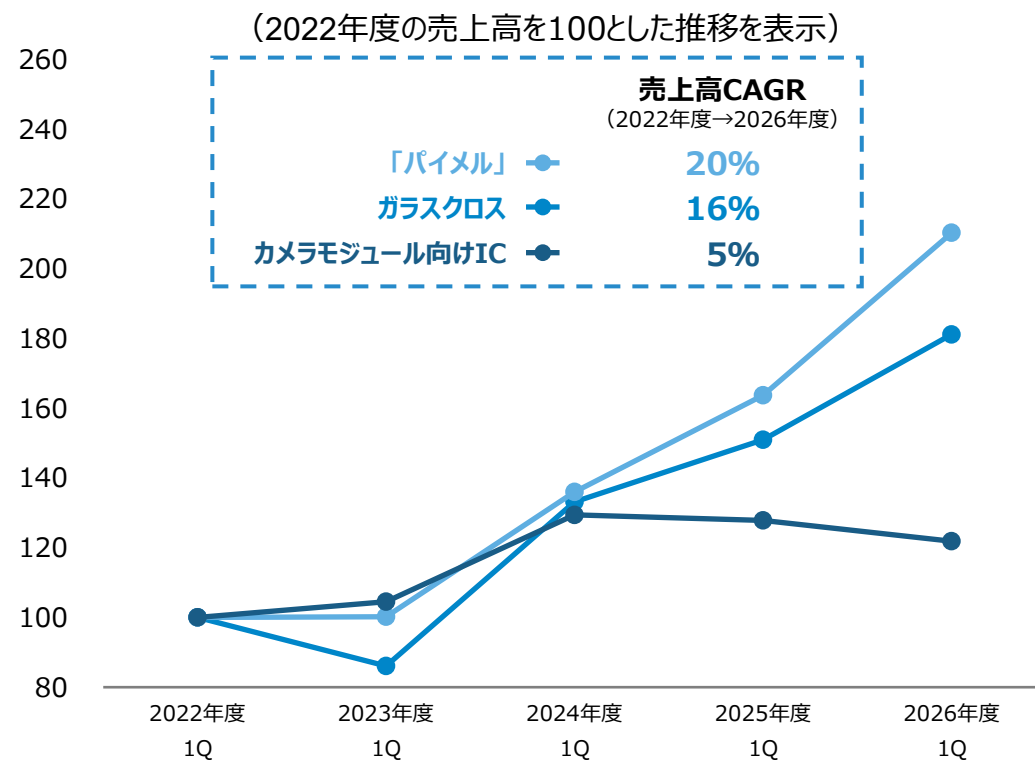
「重点成長」事業の状況（2）

海外住宅 北米事業と豪州事業の売上高推移



- 北米事業の需要低迷が続く一方で、豪州事業は2025年度から住宅需要が緩やかに回復したため、増収
- 中長期的には、北米・豪州ともに旺盛な需要を背景として着実な市場成長を見込む

エレクトロニクス 主力製品の売上高推移



- パイメルは、AI用途を中心に販売が堅調に推移。旺盛な需要を背景に投資を進めており、引き続き成長を見込む
- ガラスクロスも、AI用途中心に販売が堅調に推移。低誘電の高付加価値品へのシフトが進展し、製品構成差が改善

企業価値向上に向けて

- 事業ポートフォリオ変革の加速や収益力向上等により、持続的な企業価値向上を目指す
- 2026年度より従業員持株会に特別奨励金制度を導入し、経営層ならびに従業員の企業価値向上に対する意識の醸成を図る

企業価値向上に向けた施策

事業ポートフォリオ変革加速

- 「重点成長」事業への投資の刈り取りを着実に実行するとともに、マテリアルにおいてROICがWACCを継続的に下回る低資本効率の事業の構造転換を加速

収益力向上

- 適切な値上げや汎用品削減、調達プロセス改革などによるコスト削減に加え、組織機能の最適化などの取り組みを推進

投資マネジメント強化

- 成長投資において、ハードルレート等の運用を強化して投資判断を高度化。投資後のモニタリングやフォローも徹底

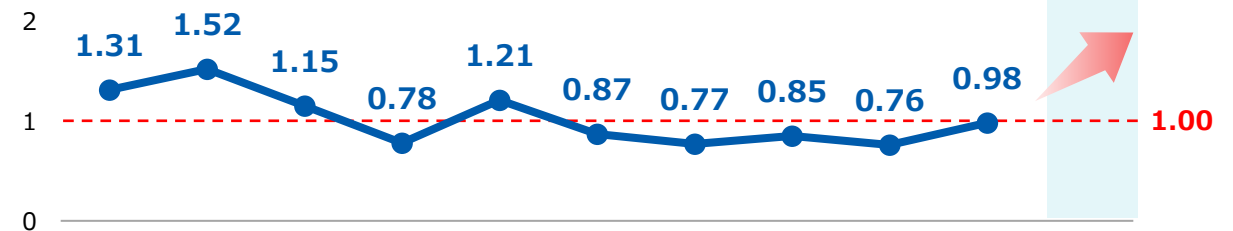
資本構成の最適化

- 資本水準適正化の視点での株主還元強化や、継続的な政策保有株式の縮減（過去5年で保有銘柄数を約70%、1,800億円超縮減）

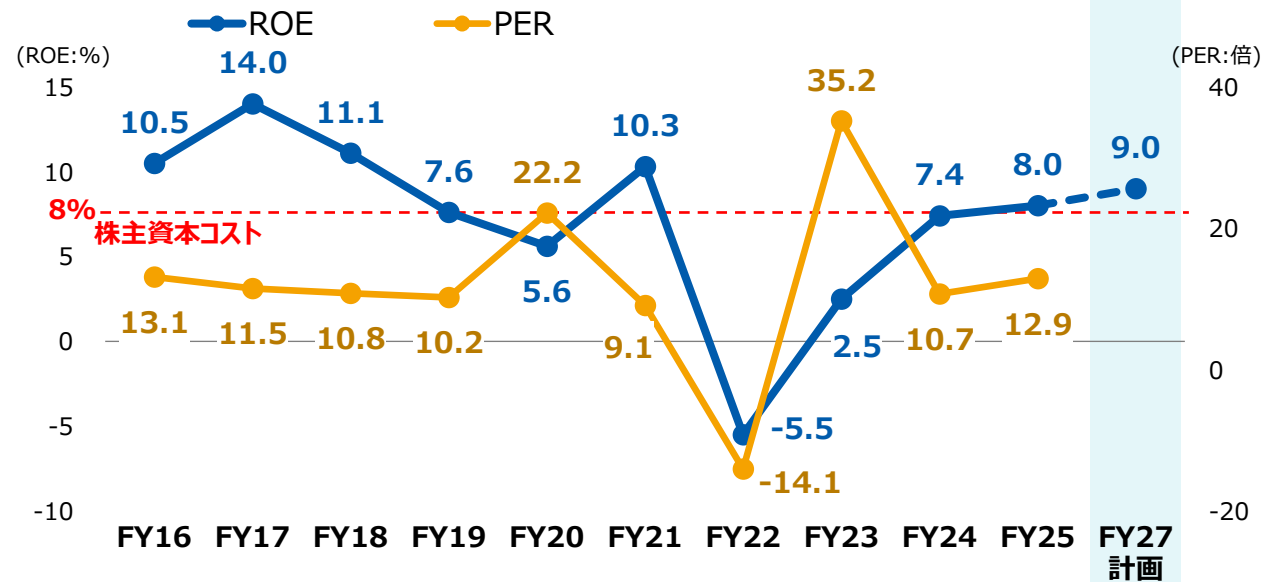
資本コスト低減

- M&Aや大型投資の戦略や経営基盤強化の取り組みなどの開示、投資家との対話を継続的に拡充

PBR（株価純資産倍率）^{*1}



ROE・PER（株価収益率）^{*1}



*1 PBR、PERにおける株価は各年度末の終値を前提としている

1. 2026年度第1四半期実績

2026年度第1四半期実績（連結）

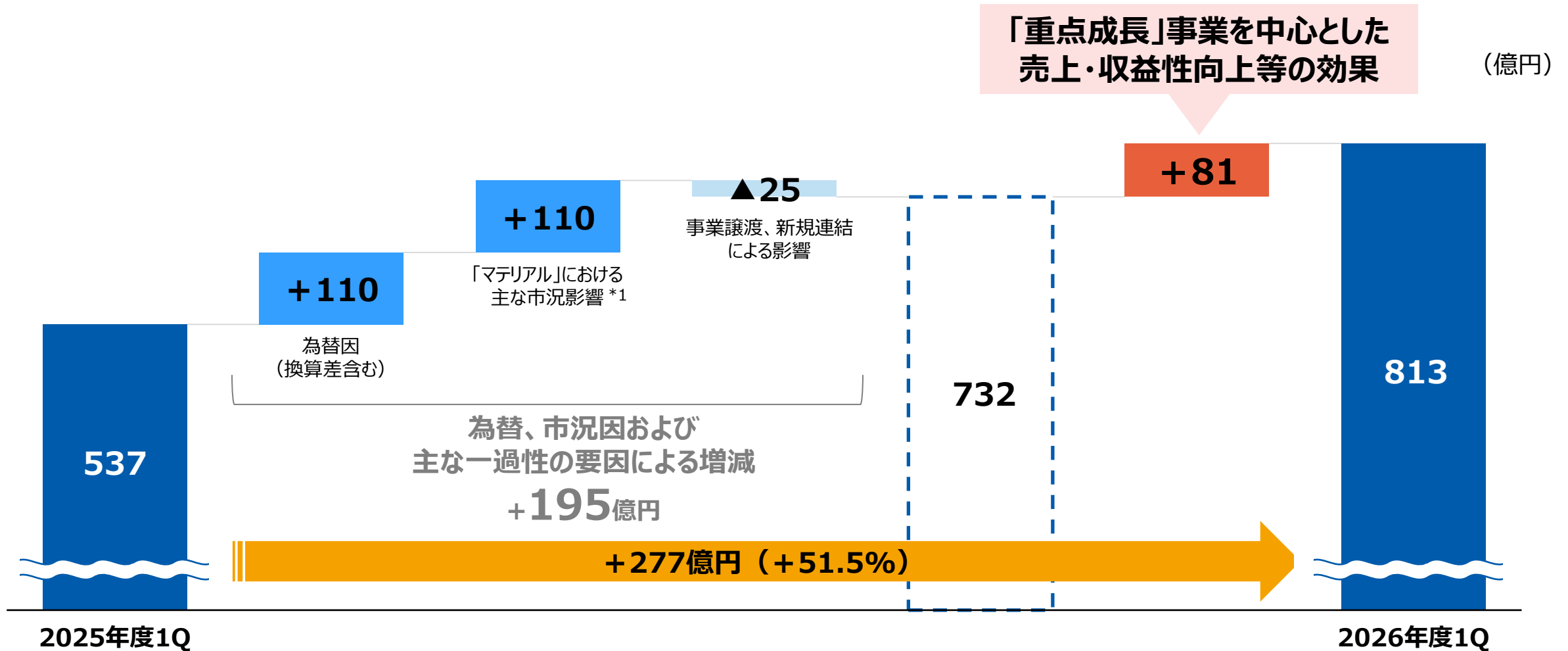
- 売上高は8,262億円、前年同期比で878億円（+11.9%）の増収
- 営業利益は813億円、前年同期比で277億円（+51.5%）の増益
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は538億円、前年同期比で341億円（+172.7%）の増益

		2025年度1Q	2026年度1Q	前年同期比	
				増減額	増減率
売上高	(億円)	7,383	8,262	878	+11.9%
営業利益	(億円)	537	813	277	+51.5%
売上高営業利益率		7.3%	9.8%	+2.6%	
のれん償却前営業利益	(億円)	617	907	290	+47.0%
EBITDA ^{*1}	(億円)	1,009	1,339	329	+32.6%
売上高EBITDA率		13.7%	16.2%	+2.5%	
親会社株主に帰属する四半期純利益	(億円)	197	538	341	+172.7%
為替・ナフサ前提					
平均為替レート（USドル）		145円	160円		
平均為替レート（ユーロ）		164円	185円		
国産ナフサ価格		66,300円／kl	118,900円／kl		

*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費（有形、無形、のれん）

営業利益増減要因

- 為替、市況因等の前提変化および一過性の要因による影響を除く実力ベースでは、前年同期比で81億円の増益
- 特に、「重点成長」事業の医薬事業、クリティカルケア事業、エレクトロニクス事業における主力製品の販売拡大が寄与



*1 エssenシャルケミカル事業、パフォーマンスケミカル事業における在庫受払差および交易条件、「マテリアル」における在庫未実現利益の変動

2026年度第1四半期実績（セグメント別）

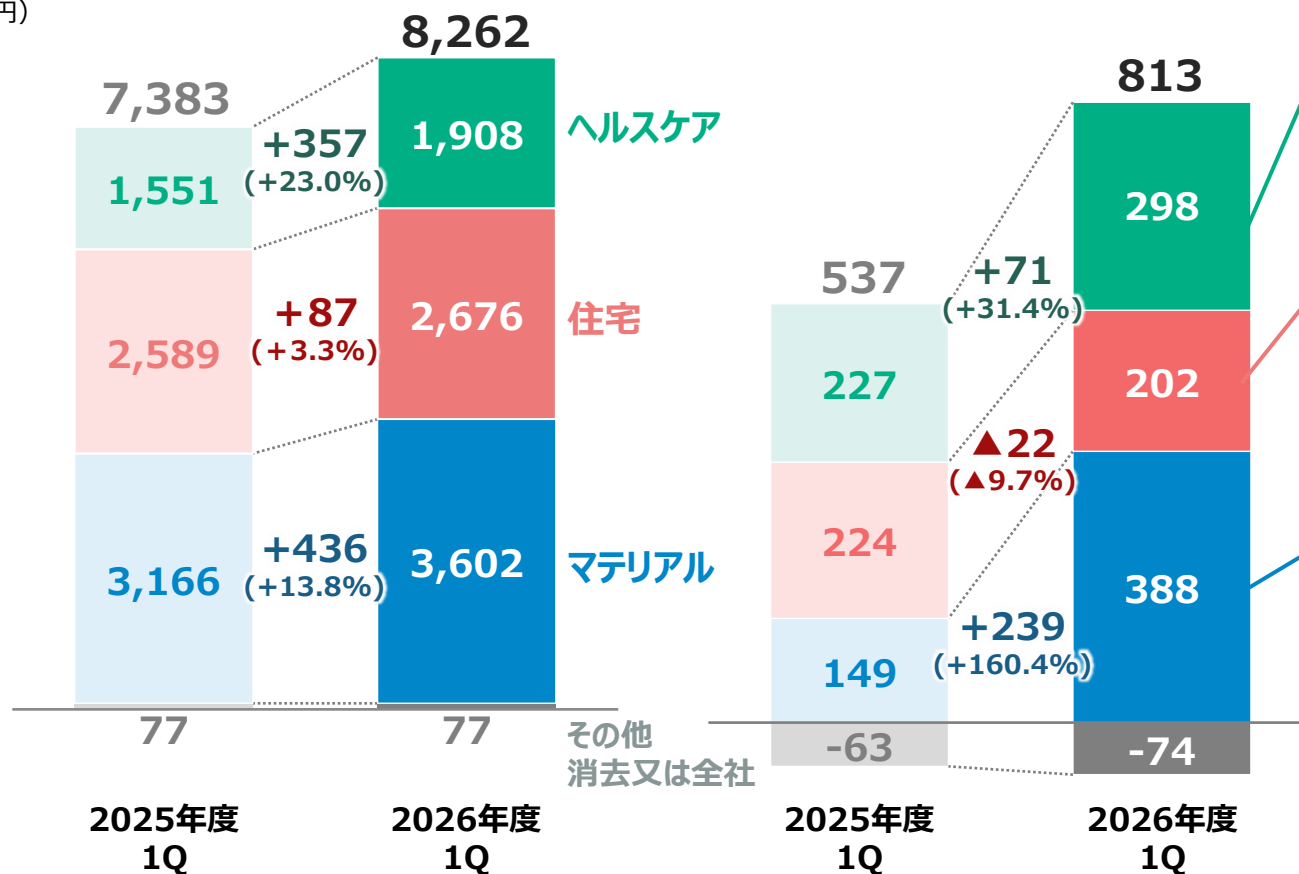
売上高 前年同期比

+878億円（+11.9%）

営業利益 前年同期比

+277億円（+51.5%）

（億円）



■ 営業利益の主な増減要因

ヘルスケア

+71億円

販管費の増加やAicurisの新規連結等の影響があったが、各事業の主力製品の売上成長や、円安影響等により、増益

医薬・ライフサイエンス事業

+36億円

クリティカルケア事業

+36億円

住宅

▲22億円

住宅事業において、建築請負事業の平均単価が上昇した一方、北米事業の需要減少や価格対応等により、減益

住宅事業

▲19億円

建材事業

▲3億円

マテリアル

+239億円

エレクトロニクス事業の主力製品の販売量増加に加え、中東情勢影響に伴うエッセンシャルケミカル事業、パフォーマンスケミカル事業における在庫受払差によるプラス影響や、円安影響等により、増益

エレクトロニクス事業*1

+45億円

カーインテリア事業

+12億円

エナジー＆インフラ事業*1

▲25億円

コンフォートライフ事業

+15億円

パフォーマンスケミカル事業

+92億円

エッセンシャルケミカル事業

+172億円

マテリアル共通*1

▲71億円

*1 2025年度の実績について、2026年度の組織変更を反映したマテリアル共通と各事業間での軽微な組替を実施している

営業外・特別損益、法人税等

- | 営業外損益は、為替差損益や持分法投資損益の改善により、改善
- | 特別損益は、「マテリアル」におけるMMA等の事業撤退に伴う損失を計上した前年同期から大幅に改善
- | 法人税等は、税金等調整前四半期純利益の増益に加え、前年同期には「ヘルスケア」の構造転換に伴う税金費用の軽減があったことから、増加

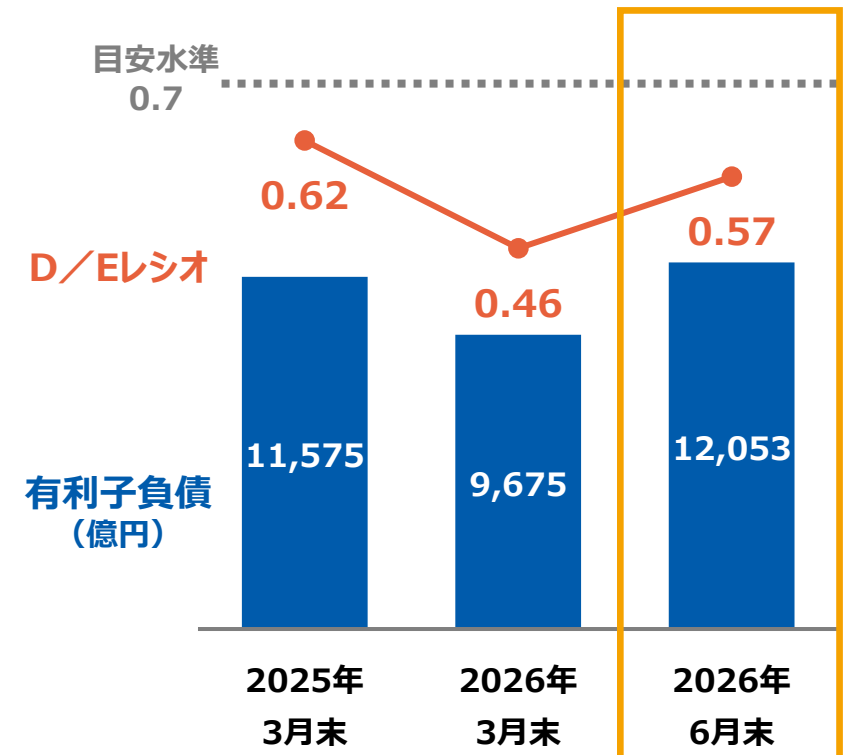
	(億円)		
	2025年度1Q	2026年度1Q	増減額
営業外損益	-37	40	77
投資有価証券売却益	4	23	20
固定資産売却益	1	4	3
受取和解金	43	-	-43
関係会社株式売却益	75	-	-75
特別利益	122	27	-96
固定資産処分損	16	11	-5
減損損失	8	1	-7
電力契約解約に伴う損失	42	-	-42
事業構造改善費用	299	3	-295
特別損失	364	15	-349
特別損益	-242	11	253
法人税等	47	303	256

連結貸借対照表

- 「ヘルスケア」におけるAicurisの新規連結に伴うのれん、その他の無形固定資産等が増加したことに加え、「住宅」「マテリアル」における棚卸資産の増加、円安に伴う資産の換算額増加等により、総資産が3,188億円増加
- 円安に伴うその他包括利益累計額の増加により自己資本が増加した一方、Aicuris買収に伴う有利子負債が増加したことから、D／Eレシオは前年度末から上昇

(億円)					
	2026/6月末	2026/3末比 増減額		2026/6月末	2026/3末比 増減額
流動資産	19,748	1,094	負債	22,601	2,878
現金及び預金	3,874	103	仕入債務	2,182	232
売上債権	5,257	119	有利子負債 ^{*1}	12,053	2,377
棚卸資産	8,699	762	その他	8,366	268
その他	1,918	110	純資産	21,967	311
固定資産	24,820	2,094	自己資本	21,169	284
有形固定資産	9,945	334	株主資本	14,743	60
のれん	4,244	406	その他の包括利益累計額	6,426	224
その他の無形固定資産	6,727	1,386	非支配株主持分	798	26
投資有価証券	1,381	-21			
その他	2,523	-11			
資産合計	44,568	3,188	負債純資産合計	44,568	3,188

有利子負債、D／Eレシオ



(参考) 26年3月末の為替レート (USD) 160円 / (EUR) 183円
26年6月末の為替レート (USD) 162円 / (EUR) 185円

キャッシュ・フローの状況

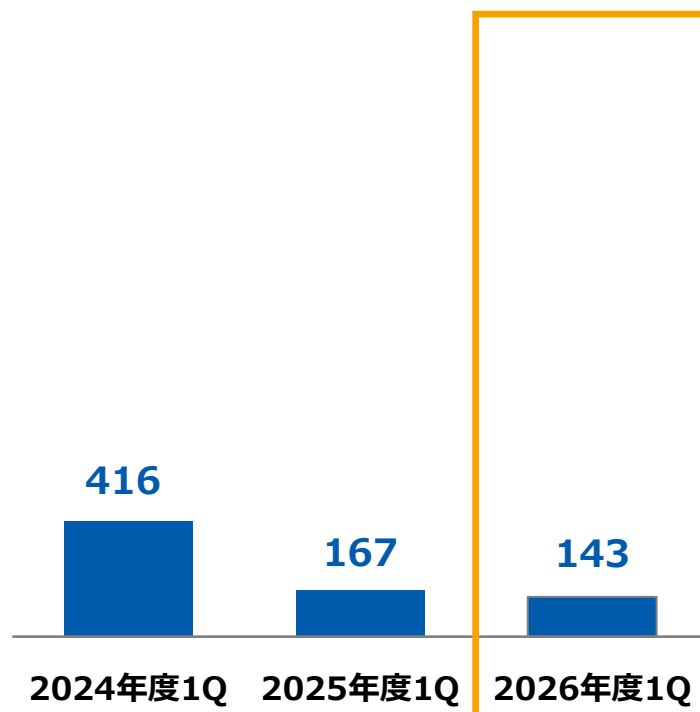
営業CF

「重点成長」事業を中心とした利益成長に伴い税金等調整前四半期純利益が増加した一方、原燃料価格上昇に伴う「マテリアル」の棚卸資産増加等により運転資本が増加したことから、キャッシュ・インは前年同期並み

投資CF

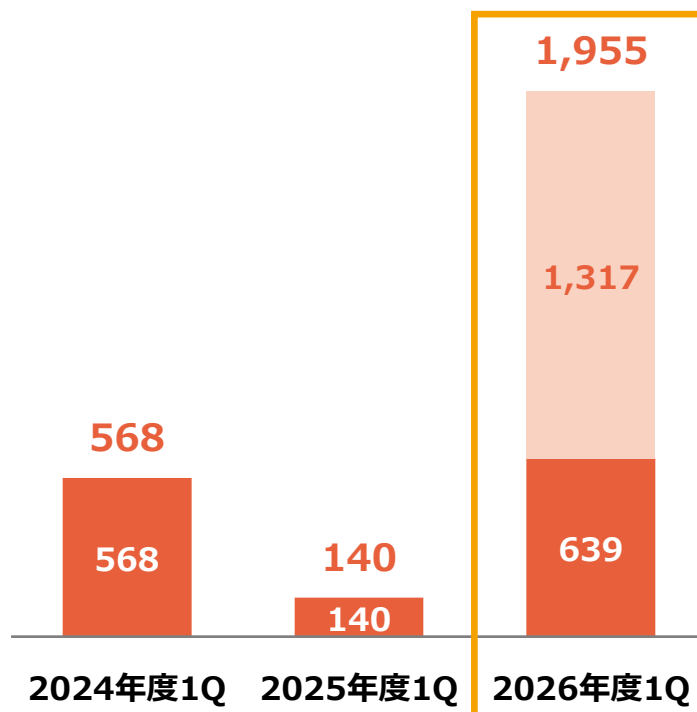
Aicuris買収に伴いM&A関連による支出を計上したことに加え、「ヘルスケア」の事業譲渡があった前年同期からは子会社株式売却収入が減少したこと等により、キャッシュ・アウトが大幅に増加

■ 営業CF（キャッシュ・イン）

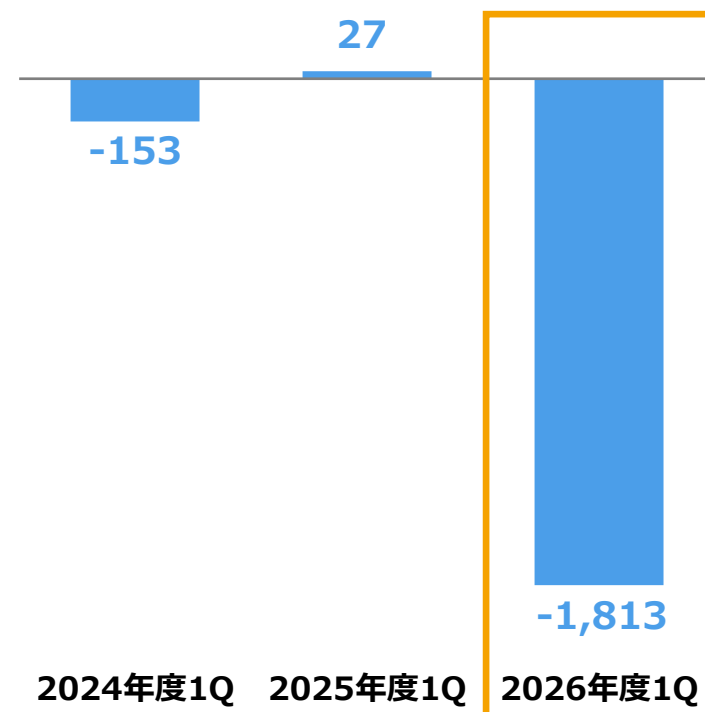


■ 投資CF（キャッシュ・アウト）

- M&A関連による支出
- 設備投資による支出、その他投資CF



■ FCF（キャッシュ・イン）（億円）



2. 2026年度上期予想

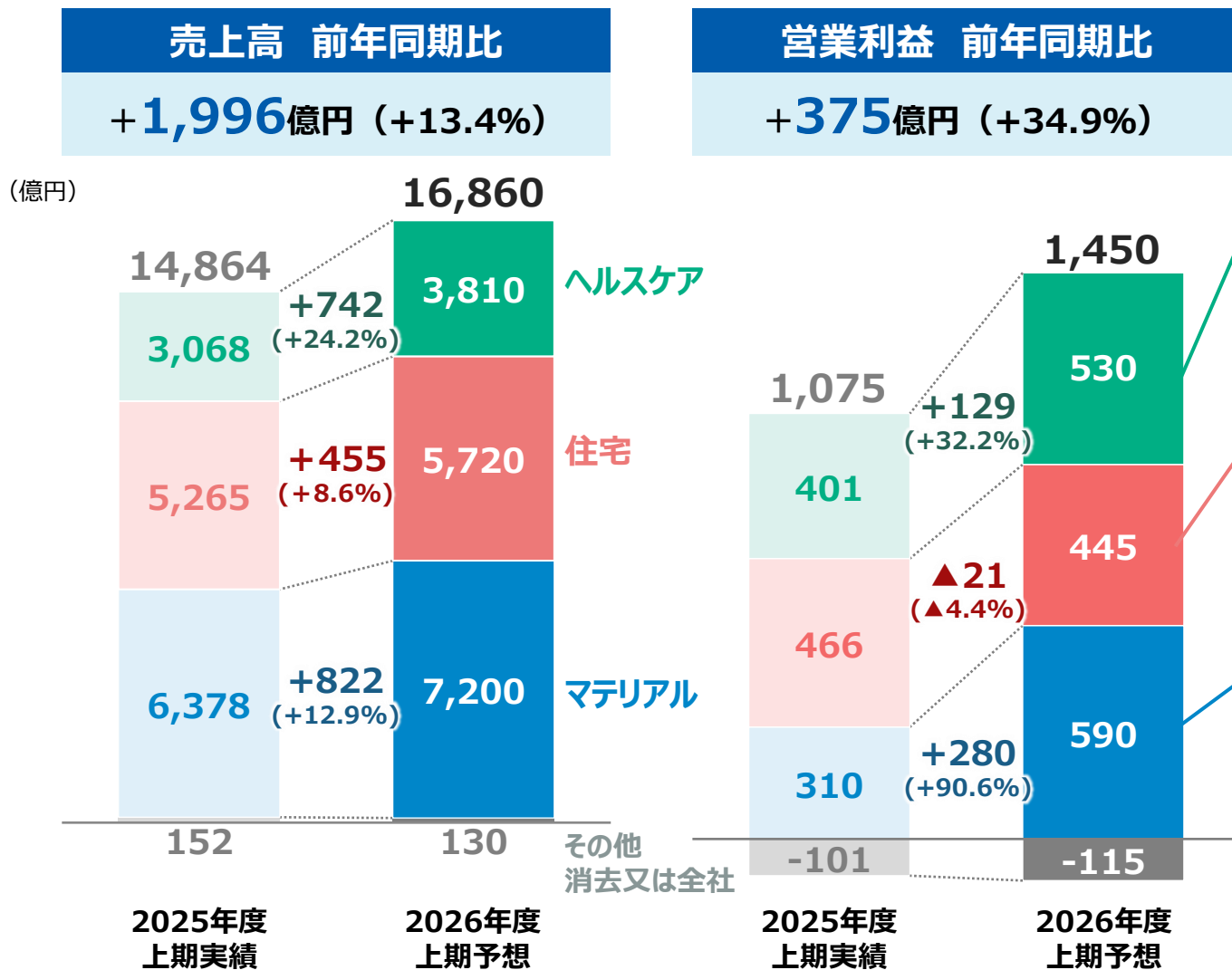
2026年度上期予想（連結）

- 売上高は1兆6,860億円、前年同期比で1,996億円（+13.4%）の増収を見込む
- 営業利益は1,450億円、前年同期比で375億円（+34.9%）の増益を見込む
- 親会社株主に帰属する中間純利益は890億円、前年同期比で227億円（+34.3%）の増益を見込む

		2025年度			2026年度			上期 前年同期比	
		1Q	2Q	上期	1Q	2Q予想	上期予想	増減額	増減率
売上高	(億円)	7,383	7,480	14,864	8,262	8,598	16,860	1,996	+13.4%
営業利益	(億円)	537	538	1,075	813	637	1,450	375	+34.9%
売上高営業利益率		7.3%	7.2%	7.2%	9.8%	7.3%	8.5%	+1.3%	
のれん償却前営業利益	(億円)	617	621	1,238	907	743	1,650	412	+33.3%
EBITDA ^{*1}	(億円)	1,009	1,020	2,029	1,339	1,241	2,580	551	+27.1%
売上高EBITDA率		13.7%	13.6%	13.7%	16.2%	14.3%	15.2%	+1.6%	
親会社株主に帰属する中間純利益	(億円)	197	465	663	538	352	890	227	+34.3%
EPS	(円)			48.79			66.13	17.34	+35.5%
のれん償却前EPS	(円)			60.81			80.99	20.18	+33.2%
為替・ナフサ前提									
平均為替レート（USドル）		145円	147円	146円	160円	155円	157円		
平均為替レート（ユーロ）		164円	172円	168円	185円	180円	183円		
国産ナフサ価格		66,300円／kl	63,200円／kl	64,800円／kl	118,900円／kl	95,000円／kl	107,000円／kl		
1株当たり配当金				20円			22円		

*1 EBITDA＝営業利益＋減価償却費（有形、無形、のれん）

2026年度上期予想（セグメント別：前年同期比）

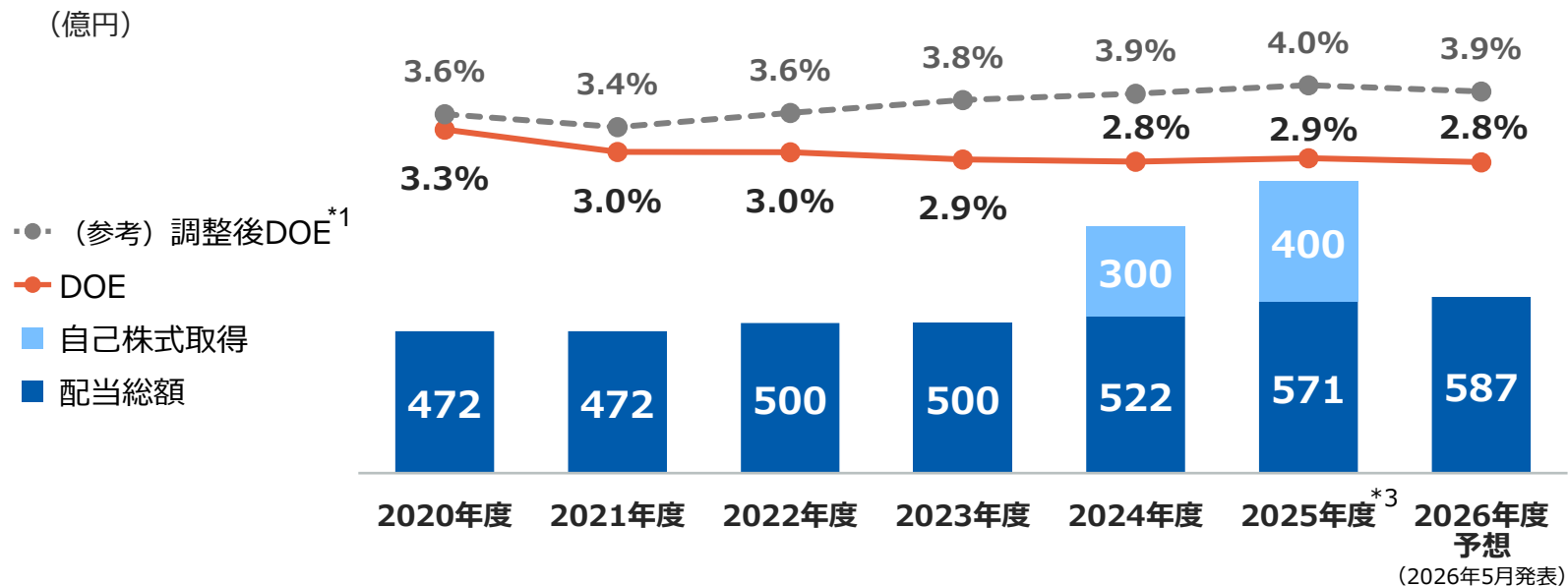


■ 営業利益の主な増減要因

ヘルスケア		+129億円
販管費の増加やAicurisの新規連結等の影響があるが、各事業の主力製品の売上成長や、円安影響により、増益		
医薬・ライフサイエンス事業		+48億円
クリティカルケア事業		+83億円
住宅		▲21億円
住宅事業において、建築請負事業の資材費や固定費の増加、北米事業の需要減少や価格対応により、減益		
住宅事業		▲15億円
建材事業		▲5億円
マテリアル		+280億円
エレクトロニクス事業の主力製品の販売量増加に加え、中東情勢影響に伴うエッセンシャルケミカル事業、パフォーマンスケミカル事業における在庫受払差によるプラス影響や、円安影響等により、増益		
エレクトロニクス事業*1		+64億円
カーインテリア事業		+11億円
エナジー＆インフラ事業		▲30億円
コンフォートライフ事業		+26億円
パフォーマンスケミカル事業*1		+90億円
エッセンシャルケミカル事業		+171億円
マテリアル共通*1		▲52億円

*1 2025年度の実績について、2026年度の組織変更を反映したマテリアル共通と各事業間での軽微な組替を実施している

- 株主還元方針に従い、2026年度の年間配当は**44円（2円増配）の予想**。中間配当は**22円を予想**
- 2025年11月に決定した400億円を上限とする自己株式取得を実行中（取得期間は2025年11月6日～2026年10月31日）



1株当たり配当金(円)	34	34	36	36	38	42	44
配当性向	59.1%	29.1%	-	113.9%	38.8%	35.9%	36.8%
自己資本	14,675	16,874	16,603	18,134	18,594	20,885	20,653
調整後自己資本 (株主資本) ^{*2}	13,359	14,594	13,175	13,119	13,668	14,683	15,290

^{*1} 調整後DOE = 配当総額 ÷ 調整後自己資本
 ^{*2} 調整後自己資本（株主資本）= 自己資本 - その他の資本構成要素
^{*3} 自己株式取得の400億円は2025年11月5日に決議した取得価額の総額であり、実際に取得した金額とは異なる

株主還元方針

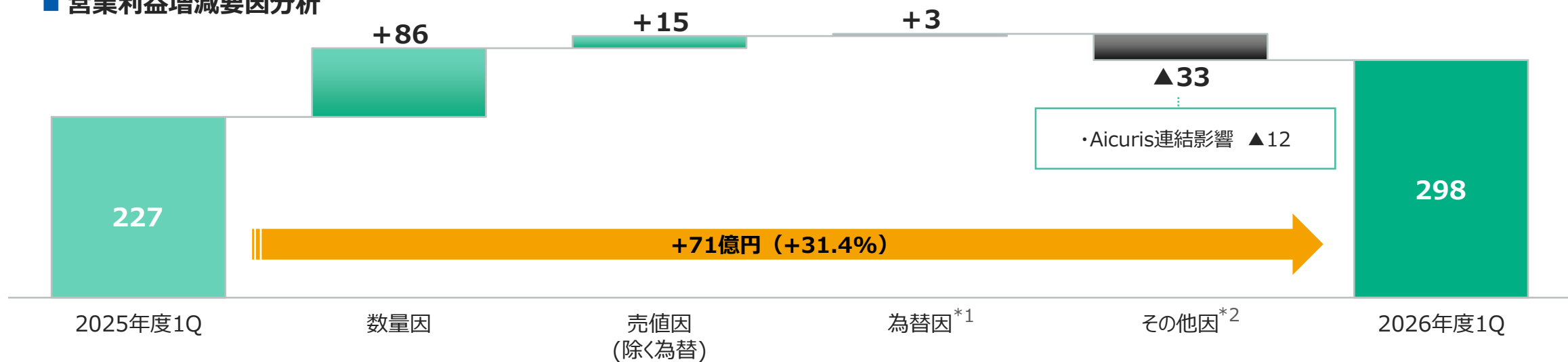
- 1 中期的なFCFの見通しから、株主還元の水準を判断する
- 2 **DOE3%を目安**とした、中長期的な累進配当を目指す
- 3 自己株式取得は資本構成適正化に加え、投資案件やキャッシュフロー、株価の状況等を総合的に勘案して検討・実施する

3. セグメント別詳細

主力製品の販売量増加による数量因のプラス効果等が、販管費の増加やAicurisの新規連結などによるその他因のマイナス影響を上回り、増益

■ 営業利益増減要因分析

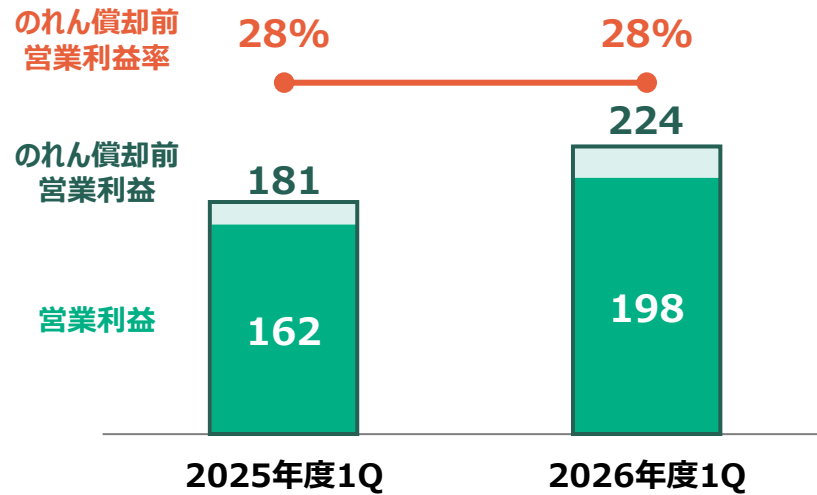
(億円)



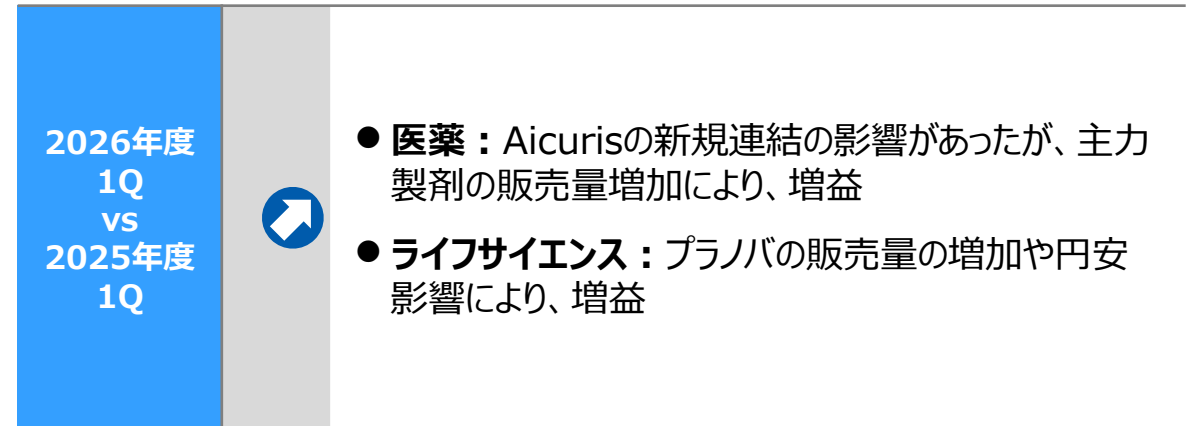
	売上高				営業利益							
	2025年度 1Q	2026年度 1Q	増減額	増減率	2025年度 1Q	2026年度 1Q	増減額	増減率	内訳			
									数量因	売値因 (除く為替)	為替因 ^{*1}	その他因 ^{*2}
ヘルスケアセグメント	1,551	1,908	357	+23.0%	227	298	71	+31.4%	86	15	3	-33
医薬・ライフサイエンス事業	656	800	144	+22.0%	162	198	36	+22.3%	42	3	1	-10
クリティカルケア事業	896	1,108	212	+23.7%	64	100	36	+55.5%	44	13	2	-22

*1 売値因に関連する為替因 *2 為替換算差、固定費差、ライセンス導入・導出等の一時収益・費用、新規連結 等

■ 営業利益の推移（億円）



■ 営業利益の主な変動要因



医薬



重点成長

- Envarsus XR（Veloxis）、Tarpeyo（Calliditas）、国内主力製剤の利益成長
- 自己免疫疾患・腎臓疾患・移植・重症感染症の周辺疾患領域にフォーカスした、成長投資の継続（2026年4月Aicuris買収、中計3年間で約400億円のライセンスインを想定）

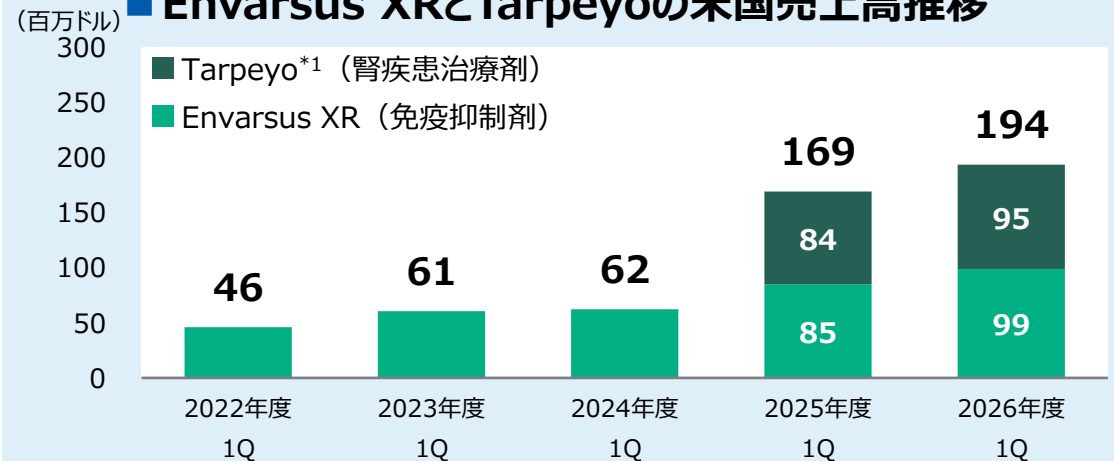
ライフサイエンス



戦略的育成

- プラノバ（ウイルス除去フィルター）の着実な成長
- Bionova（CDMO事業）の体質強化・戦略再構築

■ Envarsus XRとTarpeyoの米国売上高推移



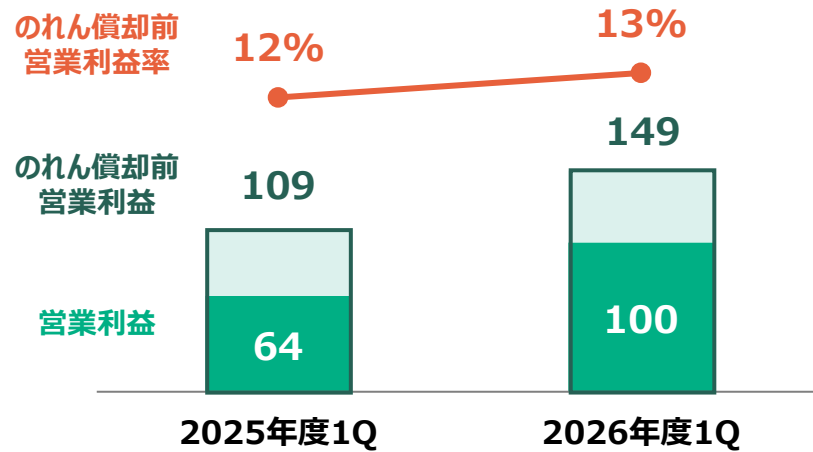
*1 新規連結に伴い、2024年10月より当社で売上を計上

(売上高の対象地域、単位)			2025年度		2026年度	1Q 前年同期比	
			1Q	上期	1Q	増減額	増減率
米国事業	Envarsus XR	(米国、百万ドル)	85	167	99	14	+16.5%
	Tarpeyo	(米国、百万ドル)	84	164	95	10	+12.4%
国内事業	テリボン	(国内、億円)	109	218	104	-5	-4.2%
	リクラスト	(")	3	6	3	-0	-8.6%
	ケブザラ	(")	30	61	36	6	+20.3%
	プラケニル	(")	6	11	4	-2	-36.0%
	リコモジュリン	(")	15	32	15	-1	-5.2%
	クレセンバ	(")	15	31	21	6	+43.3%
	エムパベリ	(")	5	10	3	-2	-47.7%
	ドプテレット	(")	0	1	8	8	+4,906.6%

製品名	一般名	薬効・分類	適応症	剤形
Envarsus XR	タクロリムス徐放製剤	免疫抑制剤	腎移植	錠剤
Tarpeyo	ブデソニド放出遅延製剤	腎疾患治療剤	疾患進行のリスクがある原発性IgA腎症	カプセル剤
テリボン	テリパラチド酢酸塩	骨粗鬆症治療剤（副甲状腺ホルモン：PTH）	骨折の危険性の高い骨粗鬆症	注射剤
リクラスト	ゾレドロン酸水和物	骨粗鬆症治療剤	骨粗鬆症	注射剤
ケブザラ	サリルマブ（遺伝子組換え）	関節リウマチ治療剤	既存治療で効果不十分な関節リウマチ	注射剤
プラケニル	ヒドロキシクロロキン硫酸塩	免疫調整剤	皮膚エリテマトーデス、全身性エリテマトーデス	錠剤
リコモジュリン	トロンボモデュリンアルファ（遺伝子組換え）	血液凝固阻止剤	DIC（汎発性血管内血液凝固症）	注射剤
クレセンバ	イサブコナゾニウム硫酸塩	深在性真菌症治療剤	アスペルギルス症、ムーコル症、クリプトコックス症	カプセル剤、注射剤
エムパベリ	ペグセタコプラン皮下注製剤	補体（C3）阻害剤	発作性夜間ヘモグロビン尿症	注射剤
ドプテレット	アバロンボパグマレイン酸塩錠	トロンボポエチン受容体作動薬	持続性及び慢性免疫性血小板減少症 等	錠剤

		開発コード（一般名）	適応症	起源	開発	備考（地域他）
国 内	フェーズⅢ	TA799 (アプラグルチド)	短腸症候群	導入	他社	日本におけるフェーズⅠは 当社が実施
	フェーズⅢ	ART-123 (トロンボモデュリン アルファ（遺伝子組換え）)	化学療法誘発性 末梢神経障害	自社	自社	効能追加 (日米共同フェーズⅠ完了)
	フェーズⅢ	追加 MN-10-T (テリパラチド塩酸塩)	骨折の危険性の高い骨粗鬆症	自社	自社	本剤を24ヵ月を越えて投与した際 の有効性/安全性の検討
	フェーズⅡ	AK1830	変形性関節症に伴う疼痛	導入	自社	
	フェーズⅡ		慢性腰痛症に伴う疼痛			
	フェーズⅠ	AK1910	自己免疫疾患	導入	自社	
	フェーズⅠ	AK1960	難治性慢性腎疾患および その他の難治性疾患	導入	自社	
海 外	フェーズⅠ	AK1940	自己免疫疾患	自社 (共同開発)	自社	
	申請中	pritelivir	免疫不全患者におけるアシクロ ビル耐性を示すHSV感染治療	自社 (Aicuris)	自社	米国他
	フェーズⅢ	ART-123 (トロンボモデュリン アルファ（遺伝子組換え）)	凝固異常を伴う重症敗血症	自社	自社	米国・欧州他
	フェーズⅠ	VEL-101	臓器移植	導入	自社	米国他
	フェーズⅠ	AIC468	腎移植患者における BKウイルス感染	導入	自社	米国他

■ 営業利益の推移（億円）



■ 営業利益の主な変動要因

2026年度
1Q
vs
2025年度
1Q



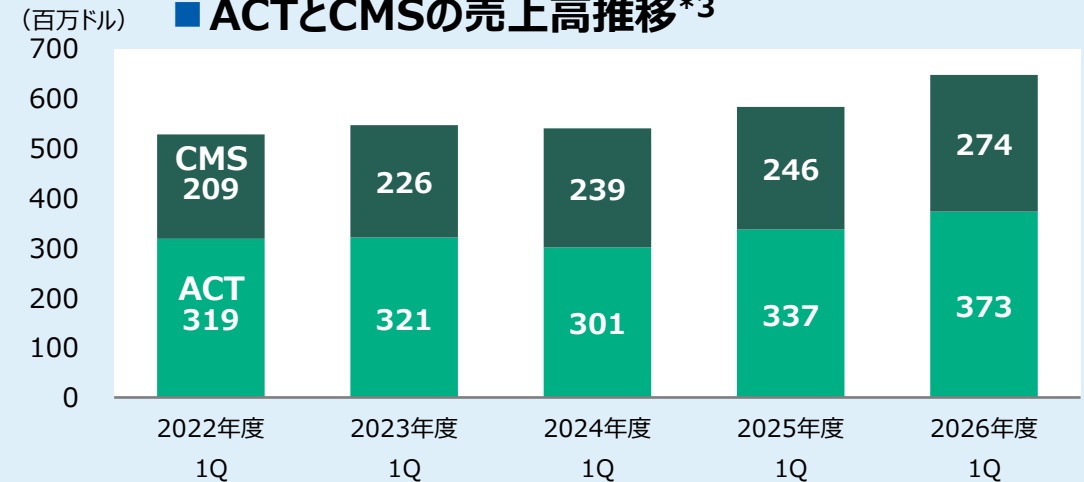
- **ACT**：販管費や製造コストが上昇したが、2025年9月に上市した除細動器の新製品の販売拡大や価格改定により、増益
- **CMS**：LifeVestの新規患者数の増加や患者一人当たりの収入増加により、増益
- **睡眠時無呼吸症診断デバイス**：販売量の増加により、増益

クリティカルケア



重点成長

- ACT^{*1}における除細動器やAED等のシェア拡大による堅実な成長
- CMS^{*2}における、「LifeVest」の潜在市場への浸透
- 睡眠時無呼吸症診断・治療デバイス（Itamar、Respicardia）等の新規機器の需要創出、および収益拡大

■ ACTとCMSの売上高推移^{*3}

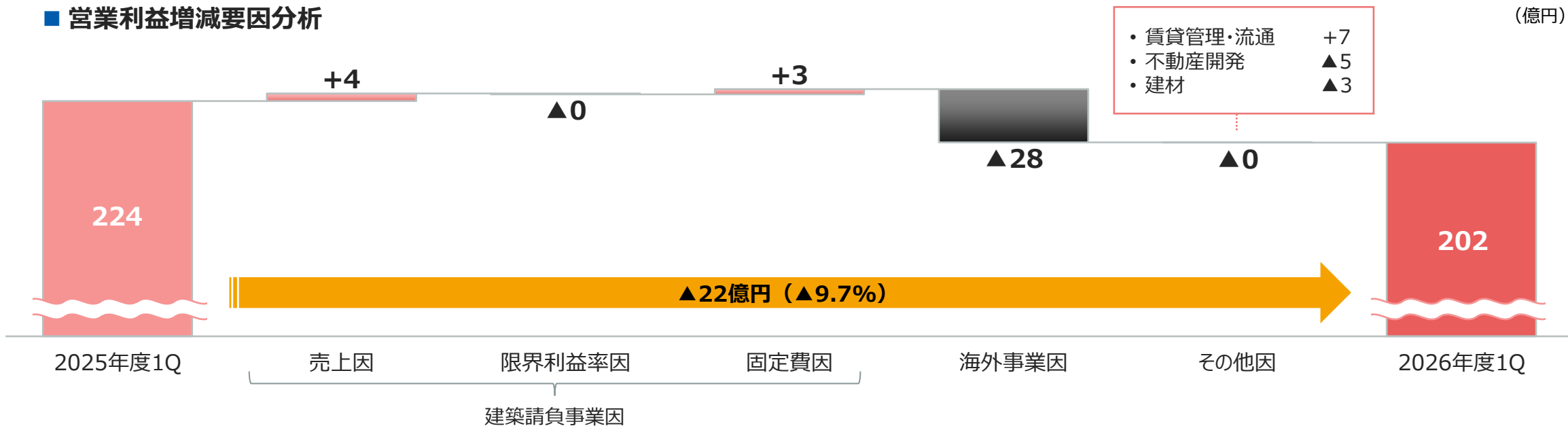
^{*1} Acute Care Technology：除細動器、AED、心肺蘇生関連、体温管理、ソフトウェアソリューション等

^{*2} Cardiac Management Solutions：着用型自動除細動器「LifeVest」、心疾患診断・管理等

^{*3} 2023年度以前の実績については、参考情報として現在の事業区分に簡便的に組み替えて表示している

建築請負事業は売上因や固定費減少のプラス効果があったが、北米事業の需要減少等による海外事業のマイナス影響により、減益

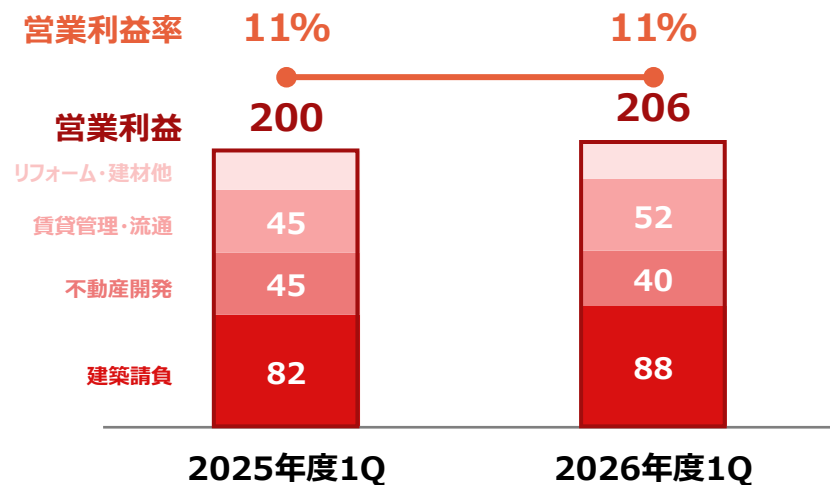
■ 営業利益増減要因分析



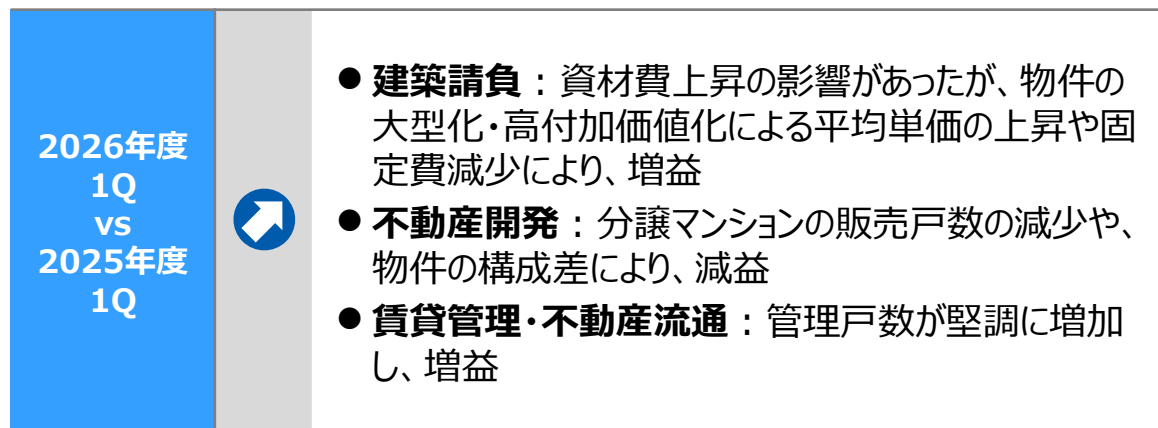
	売上高				営業利益									
	2025年度 1Q	2026年度 1Q	増減額	増減率	2025年度 1Q	2026年度 1Q	増減額	増減率	内訳					
									建築請負事業			海外事業因	その他因	
									売上因	限界利益率因	固定費因			
住宅セグメント	2,589	2,676	87	+3.3%	224	202	-22	-9.7%	4	-0	3	-28	-0	
住宅事業	2,480	2,579	98	+4.0%	210	191	-19	-8.9%	4	-0	3	-28	3 ^{*1}	
建材事業	109	97	-12	-10.9%	14	11	-3	-22.2%	-	-	-	-	-3	

*1 不動産開発、リフォーム、賃貸管理・不動産流通、その他

■ 営業利益の推移（億円）



■ 営業利益の主な変動要因



不動産開発



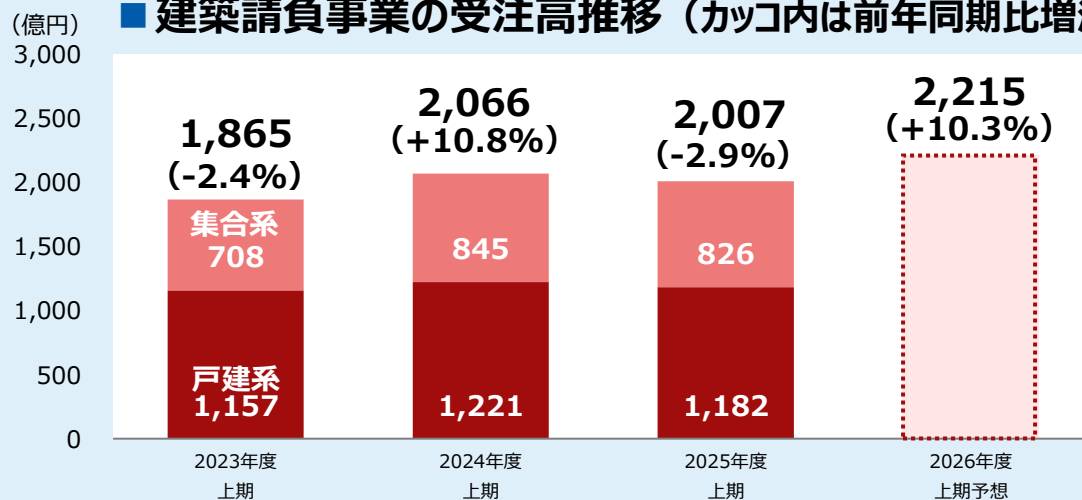
- 土地仕入れ力強化および土地を活用したビジネスの拡大

建築請負、賃貸管理・不動産流通、リフォーム、建材

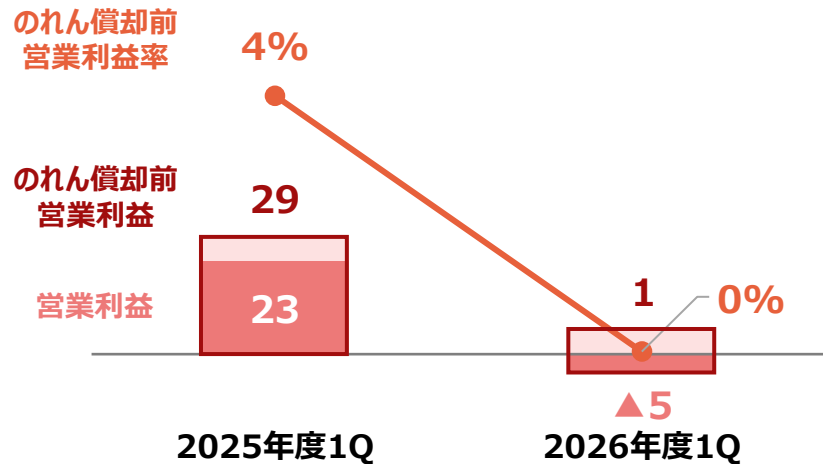


- 建築請負事業における、大型化・高付加価値化、集合住宅事業を拡大することによる、収益力の強化

■ 建築請負事業の受注高推移（カッコ内は前年同期比増減率）



■ 営業利益の推移（億円）



■ 営業利益の主な変動要因

2026年度
1Q
vs
2025年度
1Q

- **北米**：住宅需要の減少に伴う数量減少や価格対応により、減益
- **豪州**：住宅需要の緩やかな回復に伴い、数量が増加したため、増益

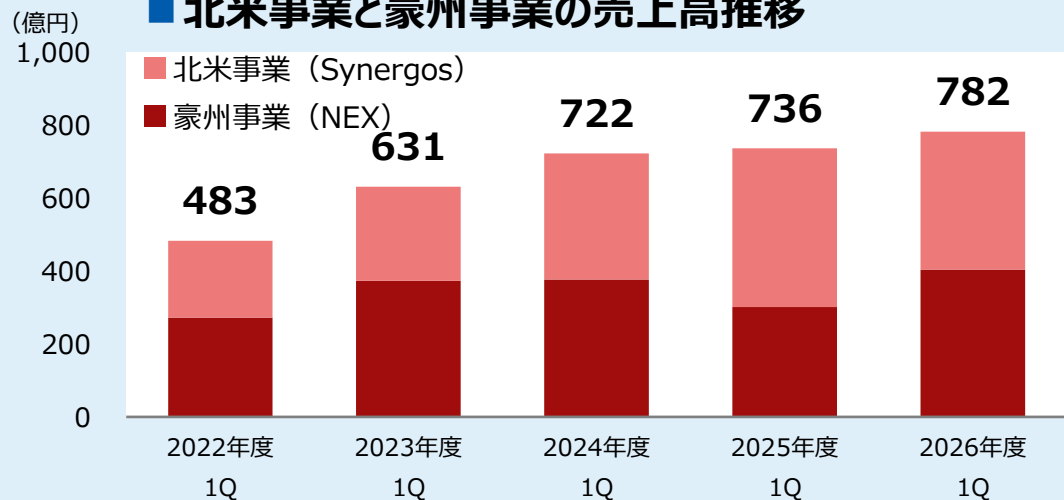
海外住宅



重点成長

- 北米事業における、サプライヤーを水平統合することによって建築工程の中核となる業種を統合し、工期短縮や高品質な住まいの提供を目指すビジネスモデル（Synergosモデル）の強化。エリア拡大における持続的成長
- 豪州事業における、更なるシェア拡大、および業務プロセス改善による収益性・資本効率の改善

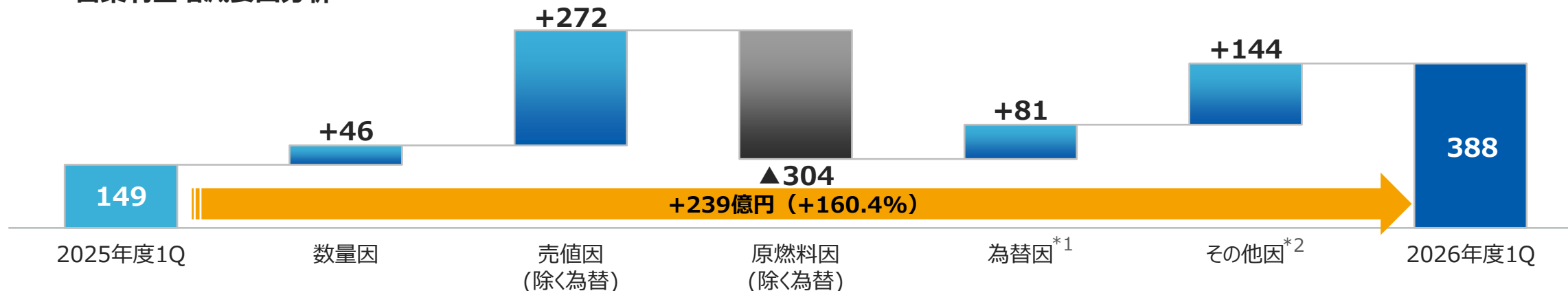
■ 北米事業と豪州事業の売上高推移



エレクトロニクス事業を中心とした販売堅調による数量因のプラスに加え、中東情勢影響に伴う原燃料因を、価格転嫁による売値因や円安による為替因が上回ったことや、エッセンシャルケミカル事業における在庫受払差の影響等によるその他因により、増益

■ 営業利益増減要因分析

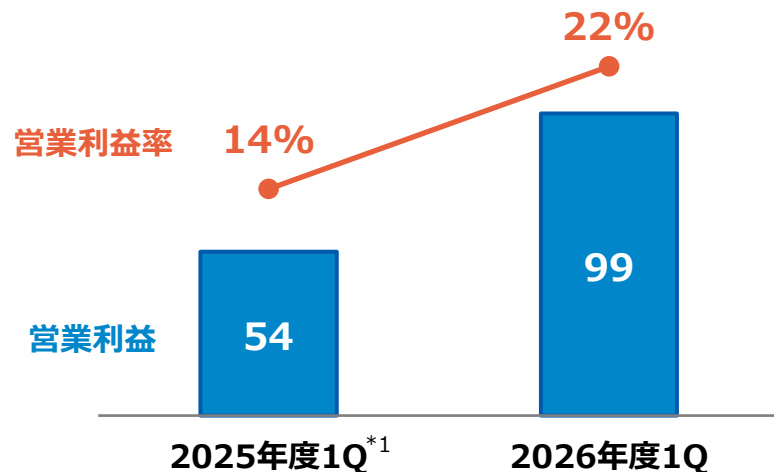
(億円)



マテリアルセグメント	売上高				営業利益								
	2025年度 1Q	2026年度 1Q	増減額	増減率	2025年度 1Q	2026年度 1Q	増減額	増減率	内訳				
									数量因	売値因 (除く為替)	原燃料因 (除く為替)	為替因 ^{*1}	その他因 ^{*2}
マテリアルセグメント	3,166	3,602	436	+13.8%	149	388	239	+160.4%	46	272	-304	81	144
エレクトロニクス事業 ^{*4}	376	441	65	+17.3%	54	99	45	+84.2%	22	7	-	20	-4
カーインテリア事業	390	435	45	+11.5%	21	33	12	+55.9%	-5	11	4	5	-4
エナジー & インフラ事業 ^{*4}	300	239	-61	-20.3%	12	-13	-25	-	8	-5	-3	9	-35
コンフォートライフ事業	608	710	101	+16.6%	41	55	15	+35.7%	20	-4	-1	7	-7
パフォーマンスケミカル事業	557	610	53	+9.5%	-7	84	92	-	6	32	-25	20	59
エッセンシャルケミカル事業	915	1,149	234	+25.5%	15	186	172	+1182.3%	-5	230	-297	20	224 ^{*3}
マテリアル共通 ^{*4}	18	17	-1	-4.9%	14	-57	-71	-	-	-	18 ^{*3}	-	-89 ^{*3}

*1 売値因・原燃料因に関連する為替因 *2 為替換算差、固定費差、在庫影響等 *3 エッセンシャルケミカル事業の営業利益の「その他因」には社内売値差が含まれているが、マテリアル全体としては「原燃料因」に含まれるものであるため、要因分析の補正として、相当する額をマテリアル共通の「原燃料因」と「その他因」にそれぞれプラスとマイナスで含めて表示している *4 2025年度の実績について、2026年度の組織変更を反映したマテリアル共通と各事業間での軽微な組替を実施している

■ 営業利益の推移（億円）



■ 営業利益の主な変動要因

2026年度
1Q
vs
2025年度
1Q



- **電子材料**：AI用途を中心に主力製品の販売が堅調に推移したことや、円安影響により、増益
- **電子部品**：EV用電流センサ等の販売量が伸びたことや、円安影響により、増益（カメラモジュール向け製品の販売量は、メモリ不足によるスマートフォンの需要への影響により、減少）

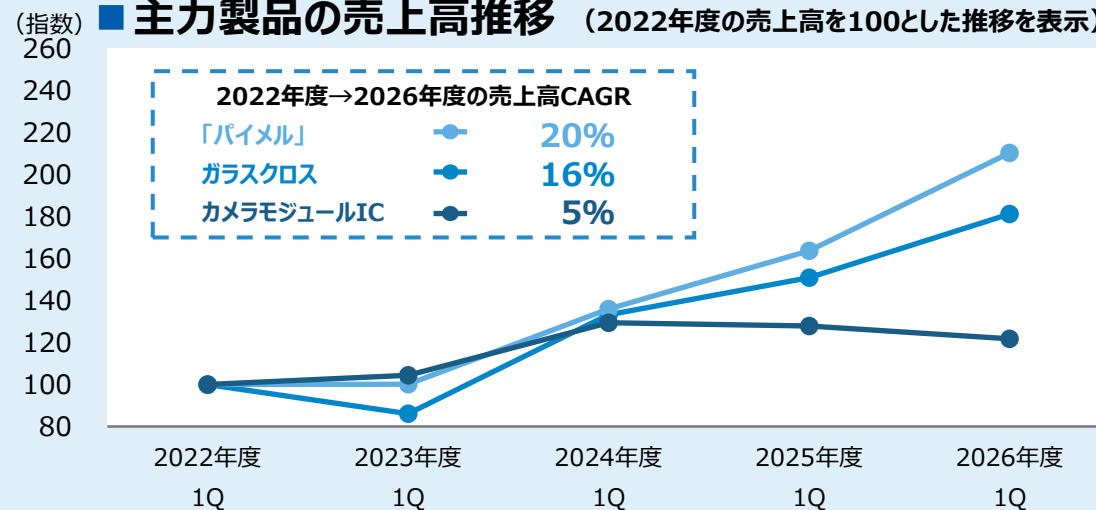
エレクトロニクス



重点成長

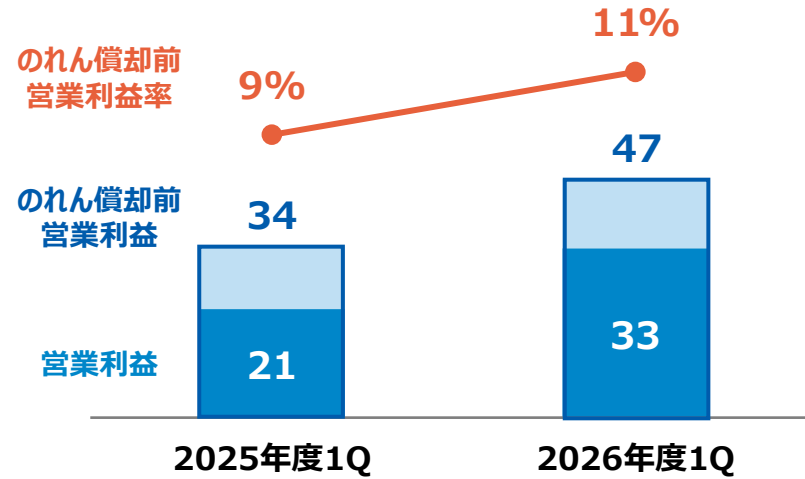
- 電子材料における、半導体チップ、基板・実装工程材料での実績をベースとした“先端半導体パッケージ市場”に最適な材料の提案
- 特に、パイメル（半導体保護膜／層間絶縁膜）は、拡大するAIサーバー向け等最先端半導体の旺盛な需要に合わせて、生産能力を増強
- 新規電子材料の開発および事業化の推進

■ 主力製品の売上高推移（2022年度の売上高を100とした推移を表示）

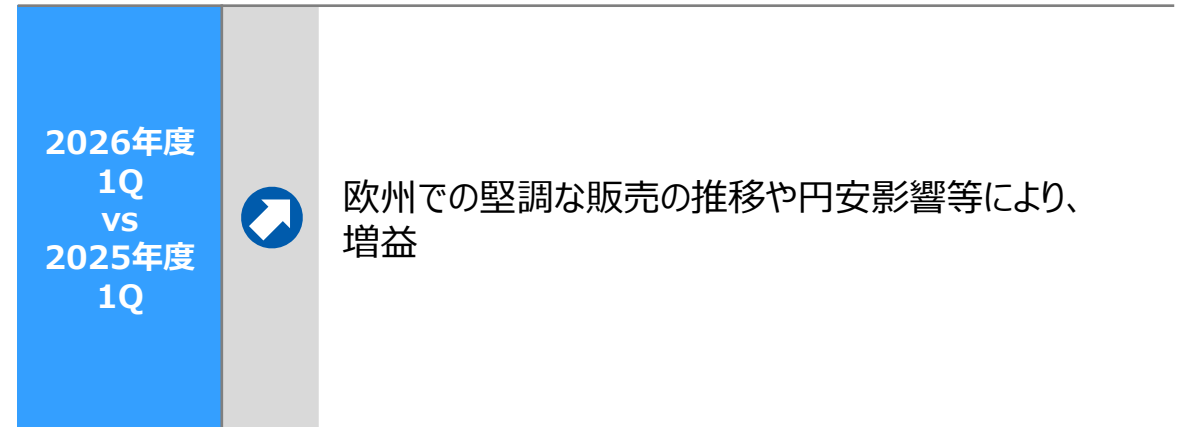


*1 2025年度の実績について、2026年度の組織変更を反映したマテリアル共通と各事業間での軽微な組替を実施している

■ 営業利益の推移（億円）



■ 営業利益の主な変動要因

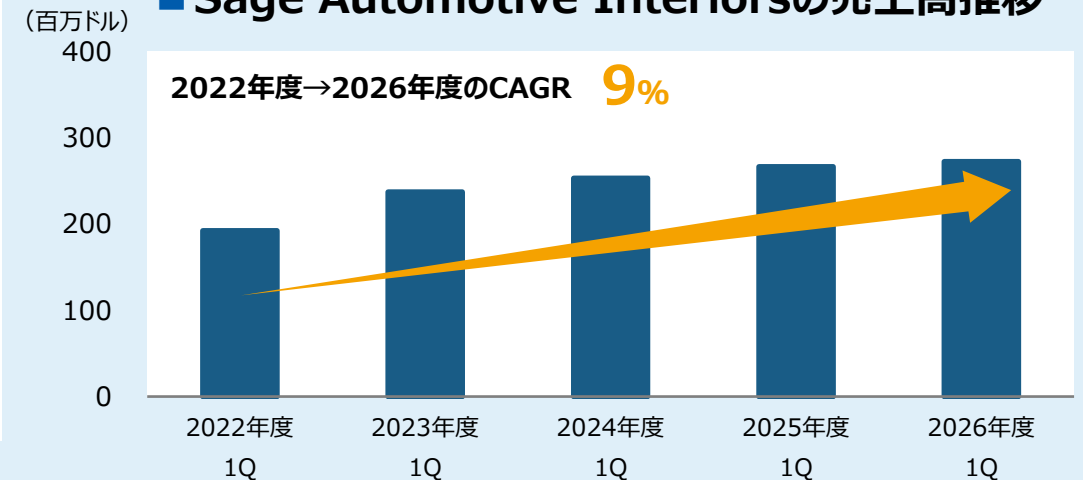


カーインテリア

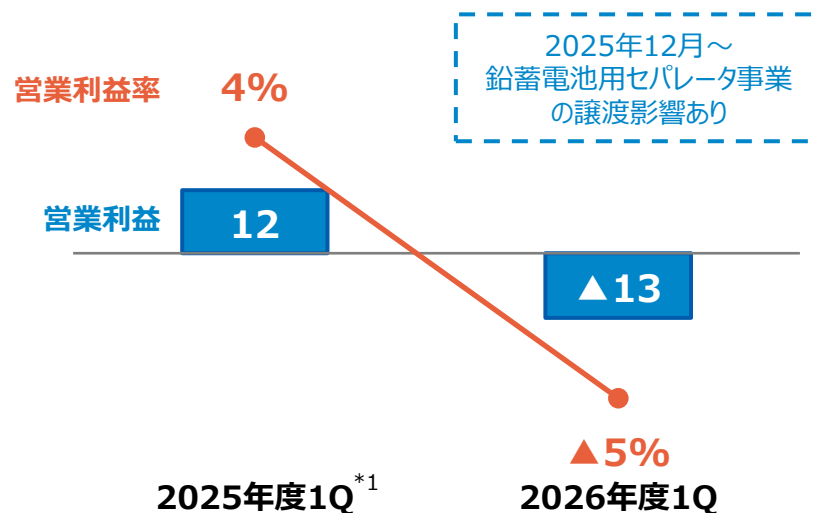
収益基盤維持・拡大

- 顧客ニーズに合わせた商品ラインナップと革新的なデザイン、先進の加飾・後加工技術を強みとしたソリューション型事業としての着実な利益成長
- 米国、欧州、日本、中国と地域ごとに適地生産体制を整備し、プラットフォーム構築を推進

■ Sage Automotive Interiorsの売上高推移



■ 営業利益の推移（億円）



■ 営業利益の主な変動要因

2026年度
1Q
vs
2025年度
1Q

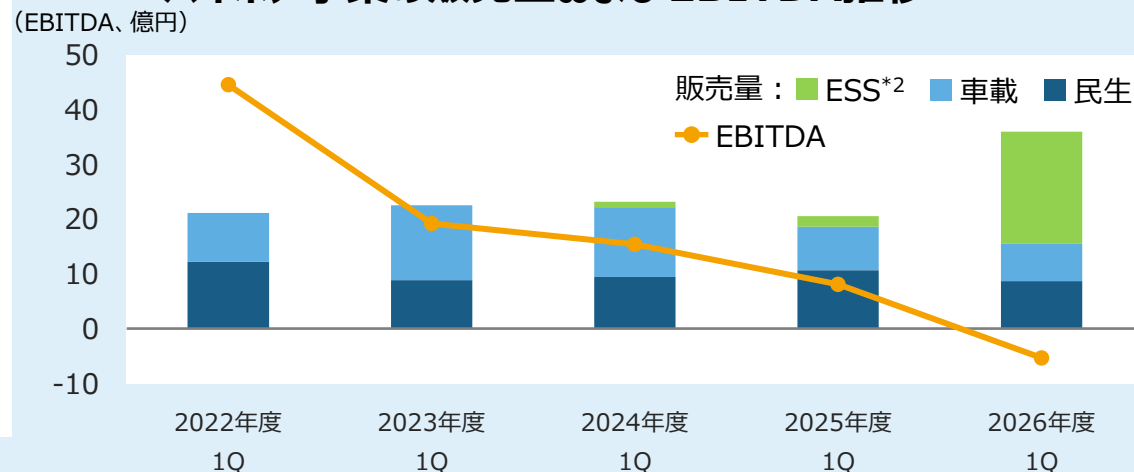
- **セパレータ**：LIB用セパレータの販売量は増加したが、鉛蓄電池用セパレータ事業の譲渡影響に加え、ハイポア事業における用途構成差、拡販に伴う設備稼働による固定費増加等により、減益
- **イオン交換膜**：販売が堅調に推移し、前年同期並み

エナジー&インフラ



- セパレータ事業において、ESS用途への拡販等、将来に向けて安定的な収益が得られる販売ポートフォリオを確立。カナダ工場の稼働は、需要動向を踏まえ、利益最大化に向けて適切に稼働時期をコントロール（投資決定時の当初計画から1.5～2年の稼働延期を想定）
- イオン交換膜法食塩電解事業の拡大に向けた生産能力増強、および長年培ってきた事業基盤をベースとしたソリューション型事業としての安定的な利益成長。蓄積した事業基盤を、アルカリ水電解水素製造のビジネスへ展開

■ ハイポア事業の販売量およびEBITDA推移



*1 2025年度の実績について、2026年度の組織変更を反映したマテリアル共通と各事業間での軽微な組替を実施している

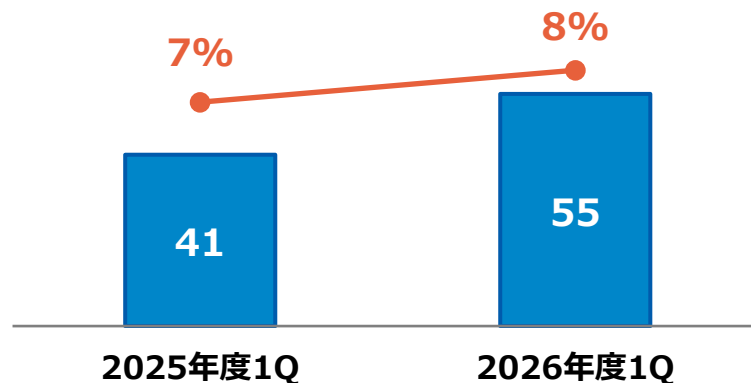
*2 Energy Storage System（エネルギー貯蔵システム）、データセンター関連向けを含む

■ 営業利益の推移（億円）

■ 営業利益 ■ 営業利益率

収益基盤維持・拡大

コンフォートライフ



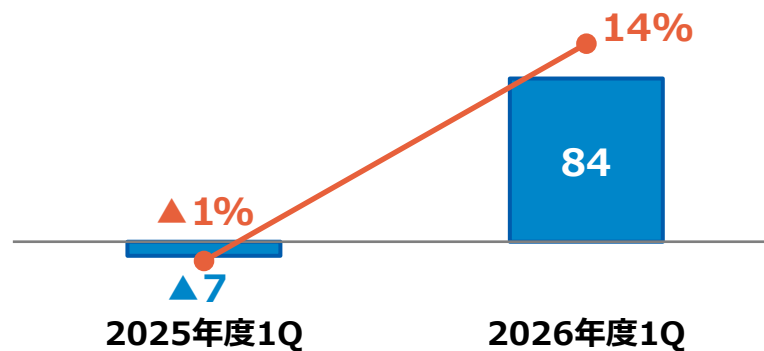
■ 営業利益の主な変動要因

2026年度
1Q
vs
2025年度
1Q

中東情勢に伴い消費財事業の仮需が発生したことや、各製品の販売量が堅調に推移したこと、円安影響により、増益

収益改善・事業モデル転換

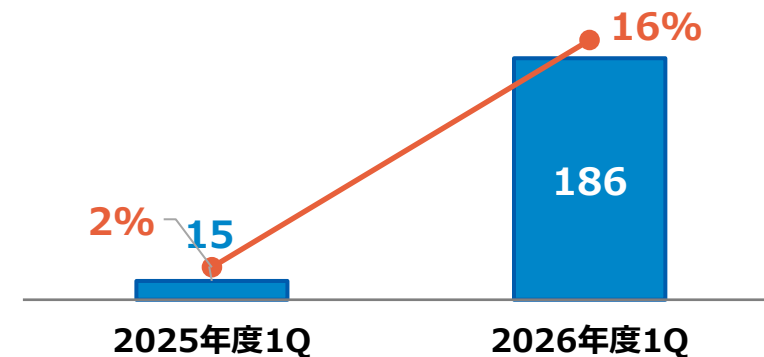
パフォーマンスケミカル

2026年度
1Q
vs
2025年度
1Q

石化市況の上昇による在庫受払差の影響に加え、構造転換（2027年4月にヘキサメチレンジアミン生産終了予定）による収益改善や、円安影響により、増益

収益改善・事業モデル転換

エッセンシャルケミカル

2026年度
1Q
vs
2025年度
1Q

石化市況の上昇による在庫受払差の影響や、前期の定期修理による影響が解消され、増益

売上高詳細

(億円)

	2025年度			2026年度			1Q 前年同期比 増減率	上期 前年同期比 増減率
	1Q	2Q	上期	1Q	2Q予想	上期予想		
ヘルスケアセグメント	1,551	1,517	3,068	1,908	1,902	3,810	+23.0%	+24.2%
医薬・ライフサイエンス事業	656	621	1,276	800	790	1,590	+22.0%	+24.6%
医薬事業	502	494	996	617	623	1,240	+23.0%	+24.5%
ライフサイエンス事業	154	127	281	183	167	350	+18.9%	+24.7%
クリティカルケア事業	896	896	1,792	1,108	1,112	2,220	+23.7%	+23.9%
住宅セグメント	2,589	2,676	5,265	2,676	3,044	5,720	+3.3%	+8.6%
住宅事業	2,480	2,571	5,051	2,579	2,921	5,500	+4.0%	+8.9%
建築請負事業	1,025	1,087	2,112	1,030	1,115	2,145	+0.5%	+1.5%
不動産開発事業	140	112	251	138	212	350	-1.2%	+39.3%
賃貸管理・流通事業	439	466	905	478	507	985	+8.8%	+8.9%
リフォーム事業	133	167	300	148	202	350	+11.6%	+16.7%
海外住宅事業	736	730	1,466	782	873	1,655	+6.2%	+12.9%
その他	8	9	17	4	11	15	-54.4%	-12.7%
建材事業	109	105	213	97	123	220	-10.9%	+3.2%
マテリアルセグメント	3,166	3,213	6,378	3,602	3,598	7,200	+13.8%	+12.9%
エレクトロニクス事業 ^{*1}	376	411	788	441	449	890	+17.3%	+13.0%
カーインテリア事業	390	402	792	435	415	850	+11.5%	+7.3%
エナジー & インフラ事業	300	330	631	239	241	480	-20.3%	-23.9%
コンフォートライフ事業	608	639	1,248	710	690	1,400	+16.6%	+12.2%
パフォーマンスケミカル事業	557	566	1,124	610	610	1,220	+9.5%	+8.6%
エッセンシャルケミカル事業	915	845	1,760	1,149	1,171	2,320	+25.5%	+31.8%
マテリアル共通 ^{*1}	18	19	37	17	23	40	-4.9%	+8.7%
その他	77	75	152	77	53	130	-0.8%	-14.7%
合 計	7,383	7,480	14,864	8,262	8,598	16,860	+11.9%	+13.4%

*1 2025年度の実績について、2026年度の組織変更を反映したマテリアル共通と各事業間での軽微な組替を実施している

営業利益詳細

(億円)

			2025年度 上期			2026年度 上期予想	1Q 前年同期比 増減率	上期 前年同期比 増減率
	1Q	2Q		1Q	2Q予想			
ヘルスケアセグメント	227	174	401	298	232	530	+31.4%	+32.2%
医薬・ライフサイエンス事業	162	124	286	198	136	334	+22.3%	+16.9%
クリティカルケア事業	64	51	115	100	98	198	+55.5%	+71.9%
住宅セグメント	224	242	466	202	243	445	-9.7%	-4.4%
住宅事業	210	228	438	191	232	423	-8.9%	-3.5%
建築請負事業	82	117	199	88	101	189	+7.7%	-5.0%
不動産開発事業	45	25	70	40	32	72	-11.2%	+3.1%
賃貸管理・流通事業	45	42	88	52	48	100	+14.5%	+14.7%
リフォーム事業	10	22	31	10	31	40	+1.1%	+28.6%
海外住宅事業	23	16	39	-5	17	12	-	-69.3%
その他	5	7	12	6	3	9	+23.8%	-20.2%
建材事業	14	14	27	11	11	22	-22.2%	-19.6%
マテリアルセグメント	149	160	310	388	202	590	+160.4%	+90.6%
エレクトロニクス事業 ^{*1}	54	73	126	99	91	190	+84.3%	+50.5%
カーインテリア事業	21	20	42	33	20	53	+55.9%	+27.2%
エネルギー & インフラ事業 ^{*1}	12	-11	2	-13	-15	-28	-	-
コンフォートライフ事業	41	42	82	55	53	108	+35.7%	+31.6%
パフォーマンスケミカル事業 ^{*1}	-7	35	27	84	34	118	-	+329.9%
エッセンシャルケミカル事業	15	12	26	186	11	197	+1182.3%	+647.5%
マテリアル共通 ^{*1}	14	-9	4	-57	9	-48	-	-
その他	4	17	21	3	10	13	-18.4%	-37.6%
消去又は全社	-66	-56	-122	-77	-51	-128	-	-
合 計	537	538	1,075	813	637	1,450	+51.5%	+34.9%

*1 2025年度の実績について、2026年度の組織変更を反映したマテリアル共通と各事業間での軽微な組替を実施している

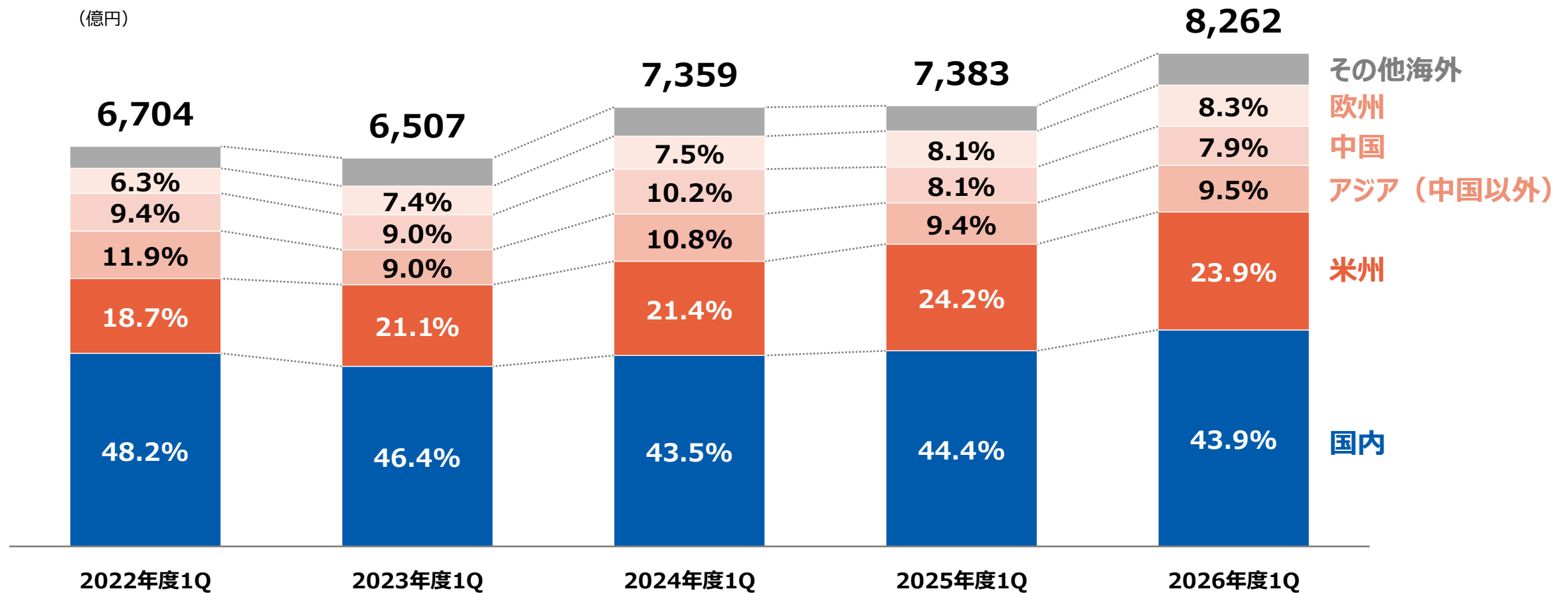
4. 参考資料

【2025年度からの開示区分】

セグメント	サブセグメント	主な事業		
ヘルスケア	医薬・ライフサイエンス	医薬（国内・米国）	ライフサイエンス（ウイルス除去フィルター・CDMO他）	
	クリティカルケア	ACT（除細動器・AED他）	CMS（着用型自動除細動器「LifeVest」他）	
		睡眠時無呼吸症診断・治療デバイス		
住宅	住宅	建築請負（戸建・集合）	不動産開発（分譲マンション） ^{*1}	賃貸管理・不動産流通 ^{*1}
		リフォーム	海外住宅（北米・豪州）	
	建材	断熱材	ALC（軽量気泡コンクリート）	
マテリアル ^{*2}	エレクトロニクス ^{*3}	電子材料	電子部品	
	カーインテリア	自動車内装材		
	エナジー＆インフラ	セパレータ	イオン交換膜	中空糸膜（マイクロザ）
	コンフォートライフ	高機能マテリアル（添加剤他）	繊維	消費財（サランラップ他）
	パフォーマンスケミカル	エンジニアリング樹脂	機能性コーティング	
	エッセンシャルケミカル	基盤マテリアル（石化関連事業）	エラストマー	
その他				
消去又は全社 ^{*2}				

- 為替の円安影響や石化市況の上昇等により、国内売上高、海外売上高ともに前年同期比で増加
- 米国における「ヘルスケア」や「住宅」のM&A等により、米州の売上高比率が上昇傾向

(億円)



(億円)

	減価償却費 ^{*1}				のれん償却費	
	2025年度 1Q	うち、買収に係る 無形固定資産の 償却費 ^{*2}	2026年度 1Q	うち、買収に係る 無形固定資産の 償却費 ^{*2}	2025年度 1Q	2026年度 1Q
ヘルスケアセグメント	148	90	180	115	63	74
医薬・ライフサイエンス	81	59	107	81	19	26
クリティカルケア	68	31	74	34	44	48
住宅セグメント	50	12	53	13	5	6
住宅	44	12	47	13	5	6
建材	6	-	6	-	-	-
マテリアルセグメント	159	9	165	10	13	14
エレクトロニクス	16	-	19	-	-	-
カーインテリア	27	9	30	10	12	14
エナジー & インフラ	39	-	34	-	0	0
コンフォートライフ	27	-	29	-	-	0
パフォーマンスケミカル	19	-	21	-	0	-
エッセンシャルケミカル	16	-	14	-	-	-
マテリアル共通	13	-	18	-	-	0
その他	3	-	3	-	-	-
消去又は全社	33	-	30	-	-	-
合 計	392	111	431	138	81	94

*1 有形固定資産、無形固定資産（除く、のれん）の償却額を合算した金額で開示している

*2 買収時のPPAにおいて無形固定資産に配分された金額に係る償却額を開示している

主な設備投資案件

(2025年度～)

セグメント	サブセグメント	設備投資件名	能力	立地	完工時期							
					FY25上	FY25下	FY26上	FY26下	FY27上	FY27下	FY28上	FY28下
ヘルスケア	医薬・ライフサイエンス	ウイルス除去フィルター「プラノバ」の新紡糸工場建設	—	宮崎県延岡市	29年度完工・商業生産開始予定							
		バイオ医薬品CDMOのBionovaの能力増強	—	米国カリフォルニア州	27年度以降完工予定							
		バイオ医薬品CDMOのBionovaのプラスミド製造における新規施設建設	—	米国テキサス州	プロセス開発：25年度上期完工 GMP製造*2：26年度以降完工予定							
マテリアル	エレクトロニクス	感光性絶縁材料「パイメル」の生産能力増強	—	静岡県富士市	27年度完工予定							
	エネルギー＆インフラ	リチウムイオン電池用セパレータ「ハイポア」の塗工能力増強	約6億㎡／年	米国ノースカロライナ州、宮崎県日向市	26年度上期完工予定							
		リチウムイオン電池用セパレータ「ハイポア」の製膜・塗工一貫ライン建設	約7億㎡／年*1	カナダオンタリオ州	27年度完工予定 (稼働時期は当初計画から1.5～2年の延期を想定)							
		アルカリ水電解および食塩電解向け電解用枠・電解用膜の新工場建設	2GW／年	神奈川県川崎市	28年度完工予定							
	マテリアル共通	水力発電所改修（水ヶ崎発電所）	—	宮崎県西臼杵郡	25年度上期完工							

*1 塗工膜換算 *2 医薬品製造業者が遵守すべき製造管理および品質管理の基準（GMP）に準拠して医薬品の製造をすること

(2025年度～)

セグメント	サブセグメント	企業名	事業内容	買収金額	のれん発生額	業績貢献（PL連結開始）			
						FY25上	FY25下	FY26上	FY26下
ヘルスケア	医薬・ ライフサイエンス	Aicuris Anti-infective Cures AG	抗ウイルス薬を中心とした 医薬品の研究開発	1,443億円	未確定				
								26年5月	

主な構造転換の進捗状況

(2025年度～)

セグメント	サブセグメント	案件	実行時期							
			FY25上	FY25下	FY26上	FY26下	FY27上	FY27下	FY28上	FY28下
ヘルスケア	医薬・ライフサイエンス	セパセル（白血球除去フィルター）事業の撤収	27年3月生産・販売終了予定							
		診断薬事業等の譲渡	25年7月譲渡							
	クリティカルケア	データマネジメント事業の一部譲渡	25年11月譲渡							
マテリアル	エナジー＆インフラ	鉛蓄電池用セパレータ事業の譲渡	25年12月譲渡							
	コンフォートライフ	旭化成アドバンス（商社機能）と帝人フロンティアの経営統合	26年10月統合予定							
	パフォーマンスケミカル	ヘキサメチレンジアミン（HMD）の生産終了	27年4月生産終了予定							
	エッセンシャルケミカル	PTT Asahi Chemicalにおけるアクリロニトリル事業等の撤退	工場設備の撤去工事							
		MMA、CHMA、アクリル樹脂、SBラテックスの事業撤退	MMA 26年9月生産・販売終了予定							
			CHMA 26年3月生産・販売終了							
			アクリル樹脂 26年9月生産終了・27年9月販売終了予定							
			SBラテックス：27年9月生産終了・27年12月販売終了予定							
		西日本におけるエチレン生産体制のグリーン化および生産能力の最適化	2030年度を目途に三菱ケミカル旭化成エチレンのエチレン製造設備を停止予定							
		水島製造所の一部誘導品事業の再構築	2030年度を目途に生産終了もしくは供給体制の再構築を実施予定							

経営指標の推移（2026年5月発表時点）

営業利益率

2025年度は医薬事業やエレクトロニクス事業など「重点成長」事業の利益成長により前期比で改善。2026年度は医薬事業においてAicuris買収やライセンス導入費用による影響があるが、引き続き利益成長を見込み、改善する予想

ROIC

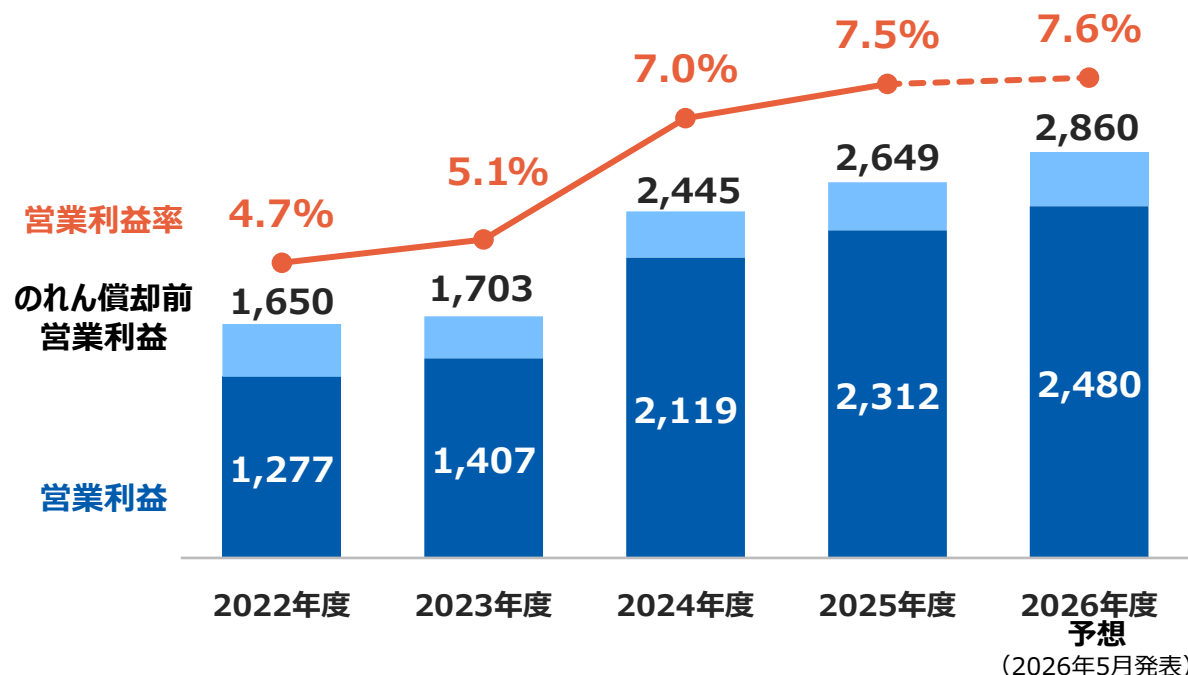
2025年度は営業利益の増益に加え、税金費用軽減の効果があり改善。2026年度も引き続き利益成長を見込むが、税金費用の増加に加え、Aicuris買収に伴う有利子負債の増加を見込み、やや悪化する予想

ROE

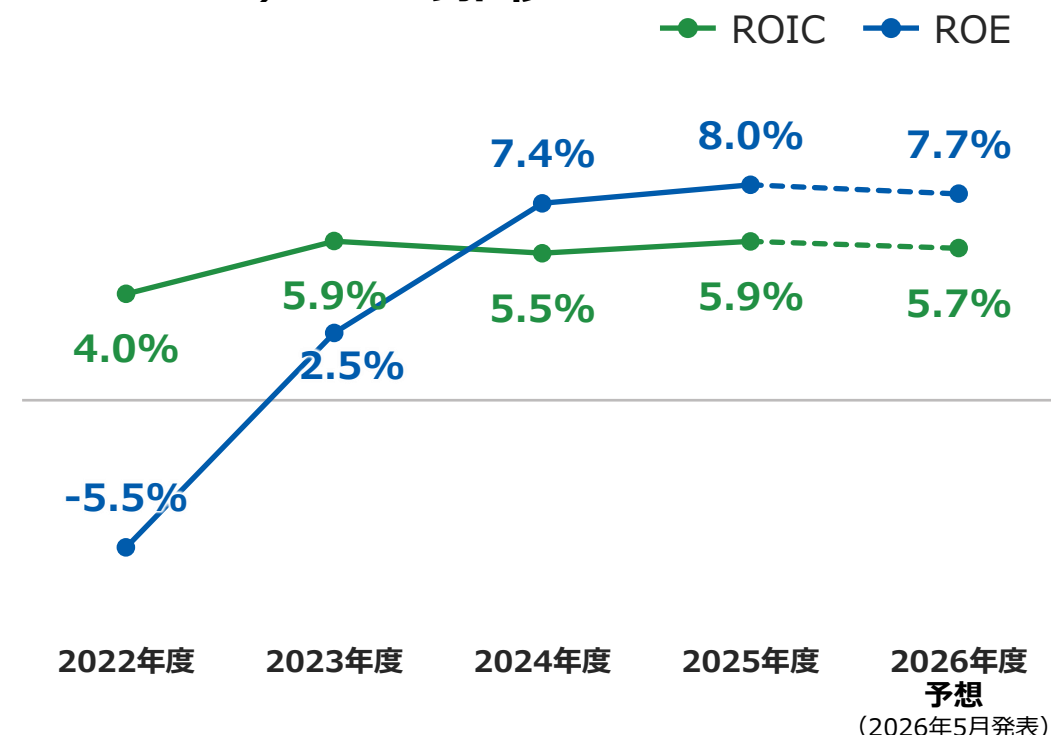
2025年度は当期純利益の増益に伴い改善。2026年度も当期純利益の増益を見込むが、利益剰余金の増加により期中平均自己資本の増加を見込み、やや悪化する予想

■ 営業利益／営業利益率の推移

(億円)



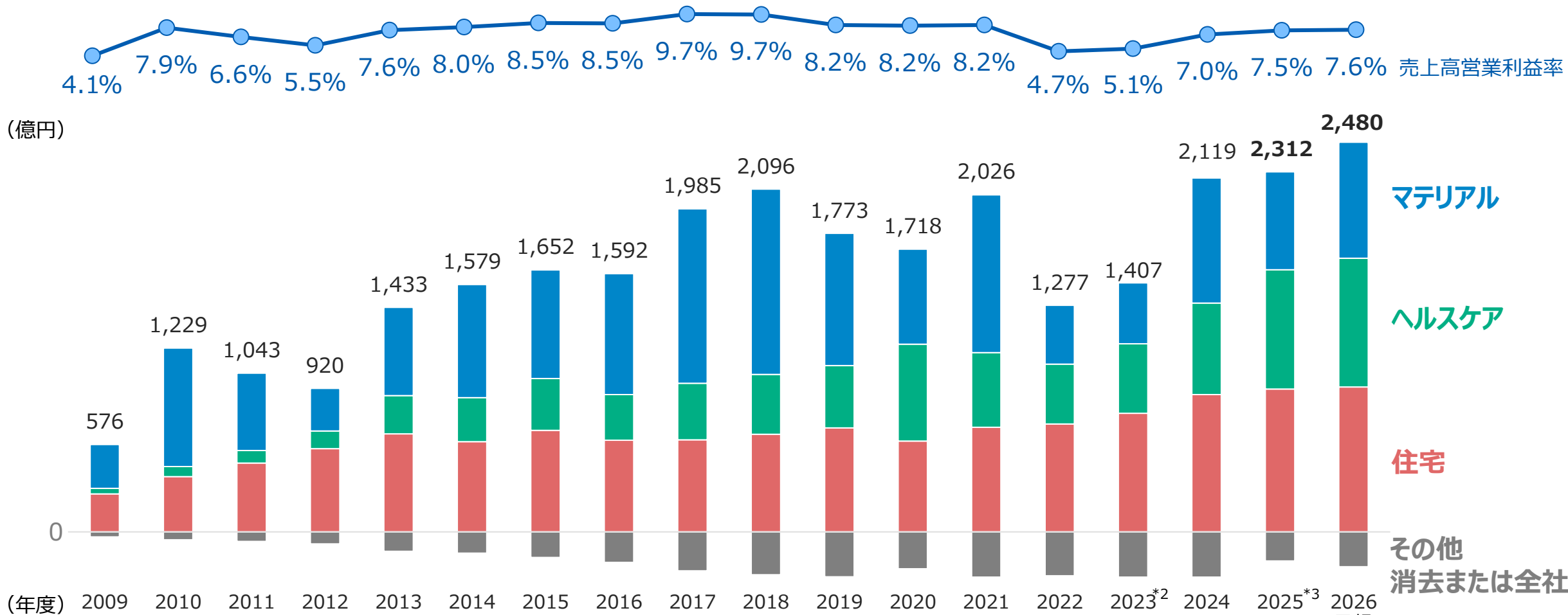
■ ROIC^{*1}／ROEの推移



*1 ROIC = (営業利益 - 法人税等) ÷ 期中平均投下資本

営業利益の推移*1（2026年5月発表時点）

- 「住宅」の安定的な利益成長や、「ヘルスケア」の利益拡大により、利益構造はレジリエント化が進んでいる
- 「マテリアル」が経営環境の悪化を受けて2018年度の営業利益をピークに減少していたが、2022年度を底に改善傾向
- 全社の営業利益は、2024年度、2025年度と2年連続で最高益を更新。2026年度もさらなる利益成長を目指す



*1 過年度の実績については、参考情報として現在の開示区分に簡便的に組み替えて表示している

*2 2022年10月31日付で買収を完了した米国Focus社の取得原価の配分が2023年度第1四半期に完了したことに伴い、2022年度の業績を遡って修正している

*3 2025年度より全社共通費の配賦比率を変更している

(2026年5月発表)

- セグメント別の営業利益は各セグメント内の事業間取引の消去やセグメント共通費用を含んでいるため、サブセグメント別の営業利益を単純合算した数字とは一致しない

<お知らせ>

**2026年度第2四半期決算
決算発表予定日**

2026年11月5日（木）



業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。



AsahiKASEI

Creating for Tomorrow